

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村外国株インデックス Bコース（一任口座）」、「野村外国株インデックスBコース」と称する場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本1口 = 1円）

(7) 【申込期間】

2022年10月15日から2023年10月13日まで

* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

- 1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。
- 2 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単字型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
--------	------	--------	------	-------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を除く) 日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()	日経225 TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI- KOKUSAI)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

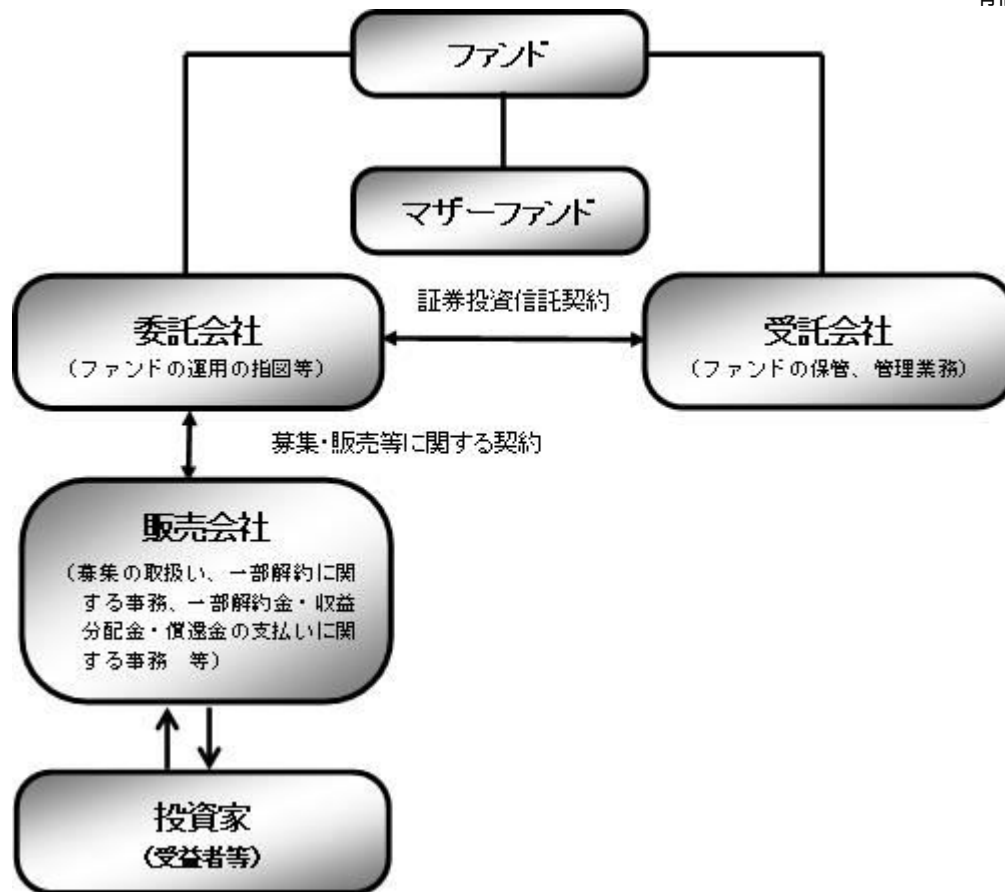
[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年2月27日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2017年10月13日	「野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)」から「野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)」へ名称を変更

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）
マザーファンド (親投資信託)	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

委託会社の概況(2022年8月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

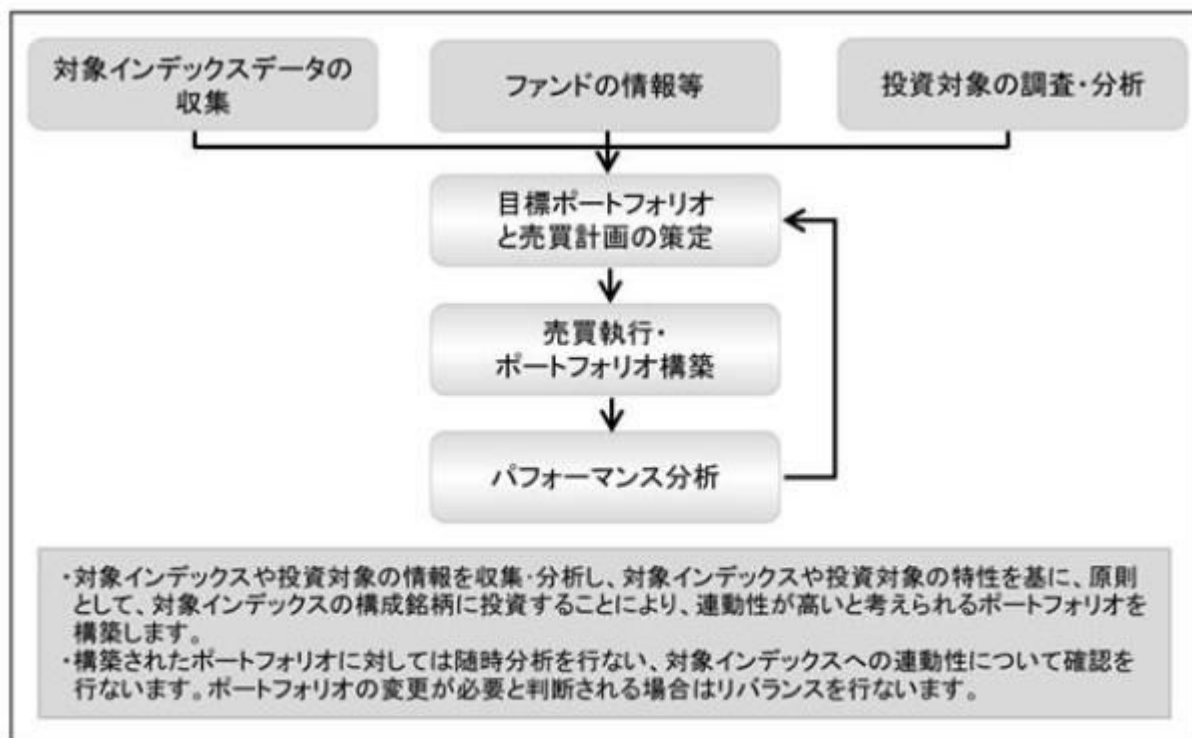
(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

MSCI-KOKUSAI 指数とは

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

MSCI-KOKUSAI 指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI 、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI 、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。また、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第21項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第16号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

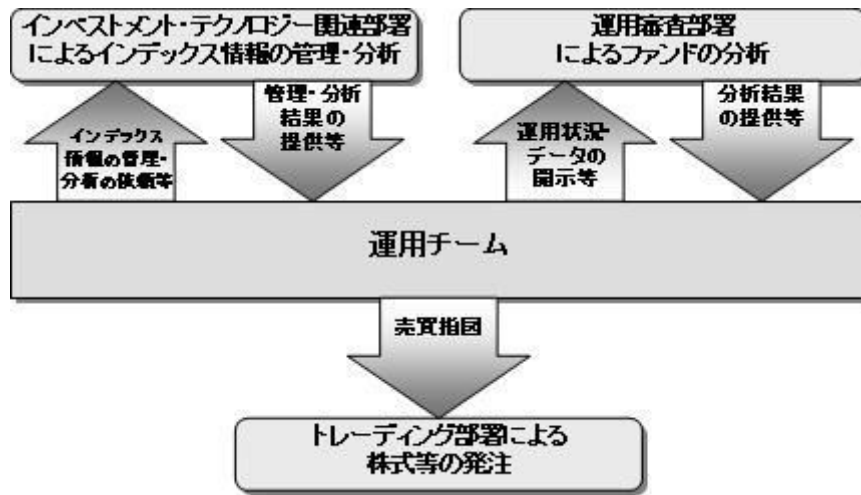
同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

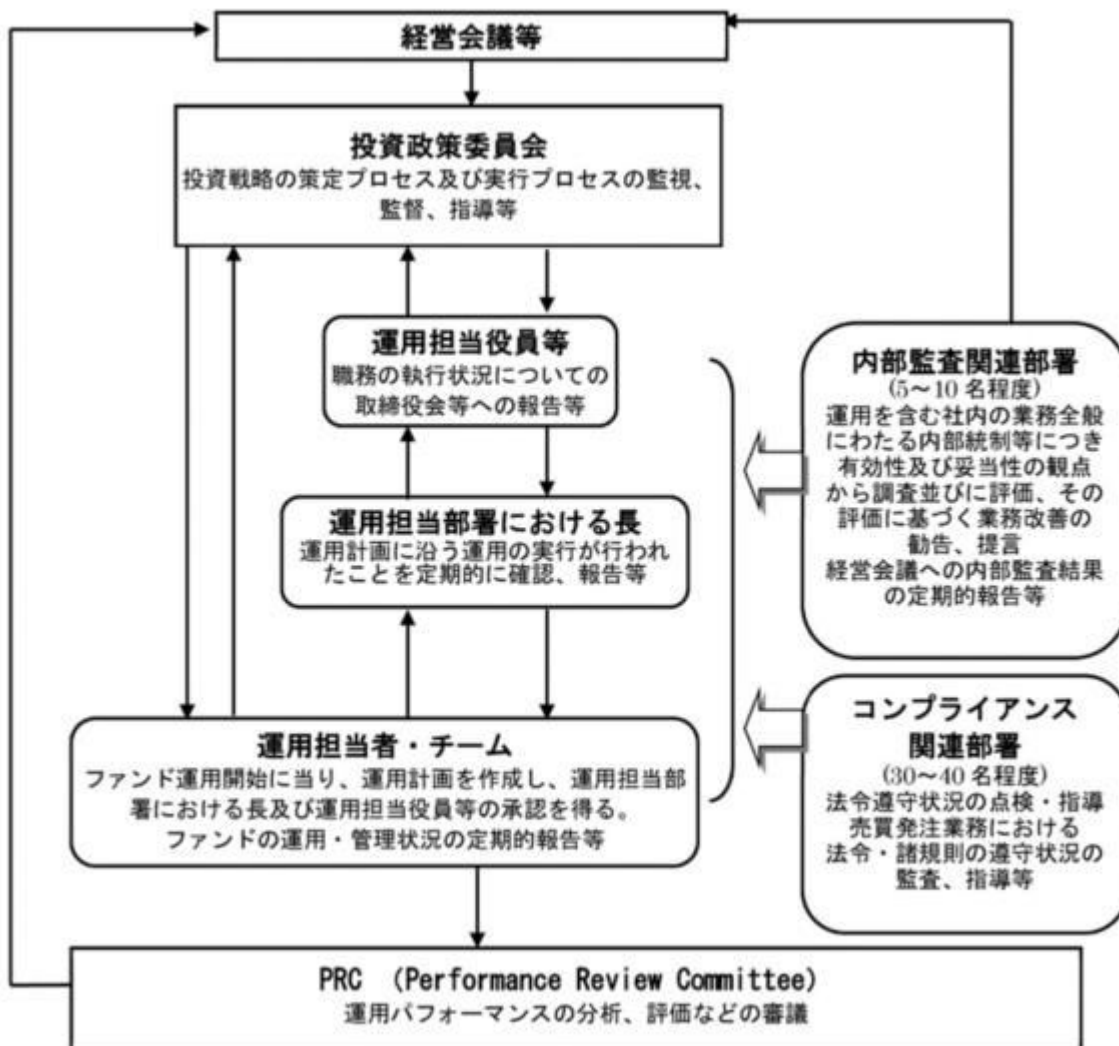
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各17日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます^{*}が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

（５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額を

いいます。)との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額

を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- ()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

- ()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証

券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

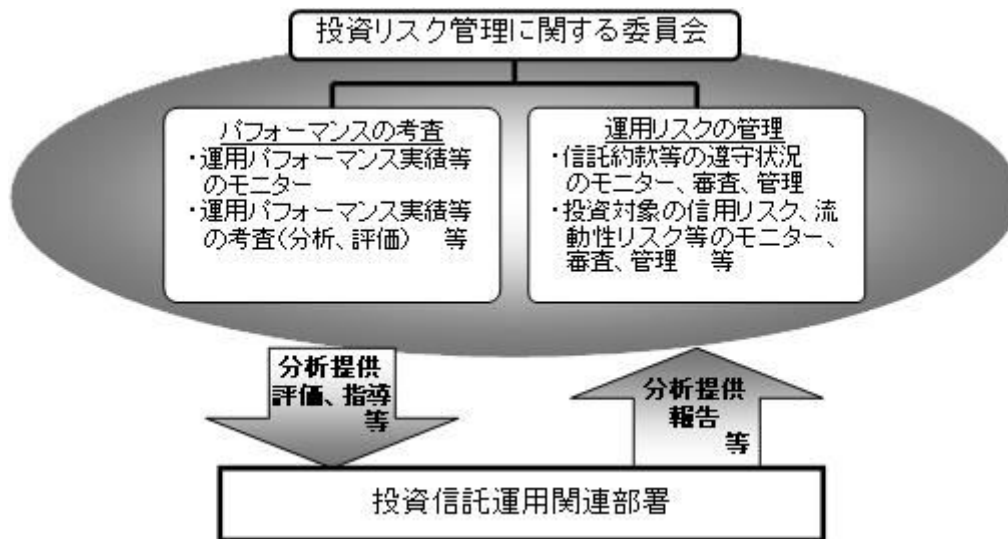
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

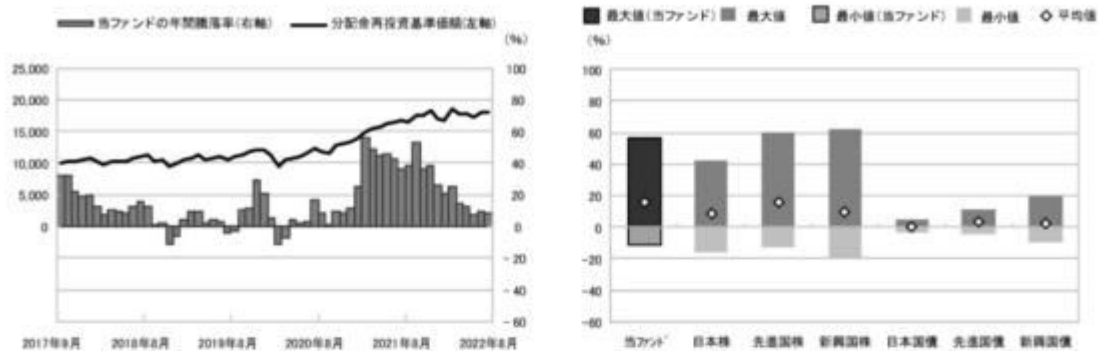


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2017年9月末～2022年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	56.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値(%)	△ 11.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値(%)	15.6	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPIX総研又は株式会社JPIX総研の関連会社(以下「JPIX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPIXが有します。JPIXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPIXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPIXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income L.L.C.により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income L.L.C.の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income L.L.C.が有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や損益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities L.L.C.(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)、「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income L.L.C. 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.418%（税抜年0.38%）以内 （2022年9月末現在 年0.418%（税抜年0.38%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
< 委託会社 > ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.30%以内 （2022年9月末現在年0.30%）
< 販売会社 > 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
< 受託会社 > ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日
目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業
日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.38%（税抜）- 対象ETFの委託会社報酬率（税抜）× 対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.38%
（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

・ 対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンド
に代えて投資するものをいいます。

- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率(税抜の年率値)のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分(税抜の年率値)をいいます。
- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率(税抜)×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率(税抜)×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当りに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

- * これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

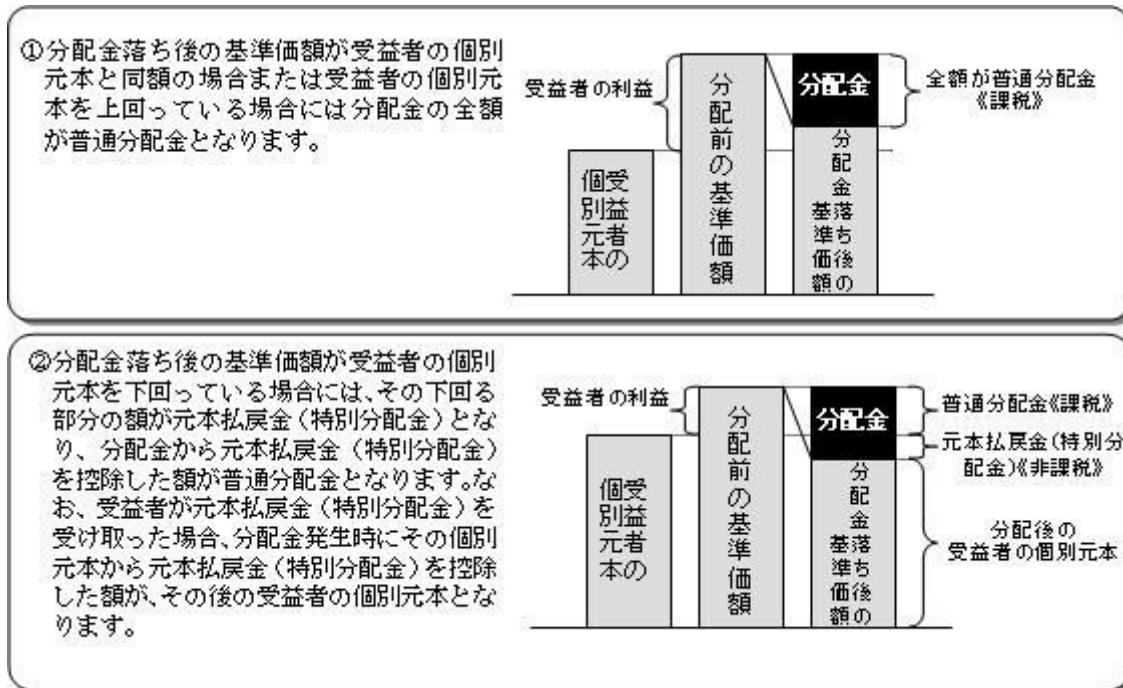
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年8月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	213,786,514,172	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		21,563,539	0.01
合計（純資産総額）		213,808,077,711	100.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	972,600,623,222	71.02
	カナダ	50,097,335,252	3.65

	ドイツ	28,551,903,250	2.08
	イタリア	8,432,004,401	0.61
	フランス	41,699,054,351	3.04
	オランダ	16,445,041,677	1.20
	スペイン	9,022,793,939	0.65
	ベルギー	2,929,410,121	0.21
	オーストリア	635,925,861	0.04
	ルクセンブルグ	349,796,699	0.02
	フィンランド	3,847,115,674	0.28
	アイルランド	2,333,924,277	0.17
	ポルトガル	904,217,753	0.06
	イギリス	59,092,427,752	4.31
	スイス	39,561,889,824	2.88
	スウェーデン	12,956,502,692	0.94
	ノルウェー	3,374,241,279	0.24
	デンマーク	10,442,214,579	0.76
	オーストラリア	29,688,649,828	2.16
	ニュージーランド	712,240,553	0.05
	香港	10,758,626,061	0.78
	シンガポール	4,421,547,002	0.32
	イスラエル	2,190,631,085	0.15
	小計	1,311,048,117,132	95.74
投資証券	アメリカ	28,954,478,589	2.11
	カナダ	132,088,142	0.00
	フランス	469,945,591	0.03
	ベルギー	123,052,672	0.00
	イギリス	671,206,751	0.04
	オーストラリア	1,860,708,161	0.13
	香港	528,215,898	0.03
	シンガポール	628,071,304	0.04
	小計	33,367,767,108	2.43
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,873,429,367	1.81
合計（純資産総額）		1,369,289,313,607	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	18,546,008,025	1.35
	買建	カナダ	922,785,885	0.06
	買建	ドイツ	2,140,711,634	0.15
	買建	イギリス	1,107,112,455	0.08

買建	スイス	744,831,744	0.05
買建	オーストラリア	575,906,205	0.04

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	46,128,363,650	4.4696	206,177,304,970	4.6346	213,786,514,172	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

(参考) 外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	3,301,200	24,340.02	80,351,287,831	22,029.69	72,724,423,522	5.31
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,440,700	43,025.88	61,987,385,455	36,455.53	52,521,483,656	3.83
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	1,852,800	22,536.75	41,756,091,086	17,845.83	33,064,772,167	2.41
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	533,100	49,076.38	26,162,621,068	38,497.55	20,523,044,438	1.49
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,216,800	19,397.97	23,603,460,461	15,102.35	18,376,542,157	1.34
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,149,300	19,494.96	22,405,562,404	15,236.82	17,511,681,019	1.27
7	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	190,330	71,972.40	13,698,507,550	72,481.30	13,795,367,580	1.00
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	531,900	24,872.12	13,229,480,672	22,517.67	11,977,149,152	0.87

9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	856,400	11,679.73	10,002,525,305	13,351.45	11,434,186,319	0.83
10	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	505,740	37,386.88	18,908,041,847	21,443.28	10,844,728,675	0.79
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	261,200	48,955.07	12,787,065,596	39,567.77	10,335,102,726	0.75
12	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	467,100	31,119.90	14,536,105,371	21,787.09	10,176,750,113	0.74
13	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	597,300	19,270.87	11,510,496,455	15,860.65	9,473,571,203	0.69
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	484,900	21,320.66	10,338,390,586	19,433.15	9,423,136,084	0.68
15	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	335,500	30,847.79	10,349,434,104	27,917.30	9,366,257,304	0.68
16	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	569,400	17,127.01	9,752,119,826	16,398.78	9,337,467,610	0.68
17	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	394,000	22,883.99	9,016,294,377	22,266.75	8,773,099,736	0.64
18	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	211,200	42,602.70	8,997,691,667	40,632.45	8,581,574,074	0.62
19	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	176,500	49,961.68	8,818,237,633	45,444.30	8,020,919,003	0.58
20	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,137,300	7,251.62	8,247,271,994	6,356.18	7,228,889,769	0.52
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	833,200	8,633.17	7,193,162,993	8,615.85	7,178,729,969	0.52
22	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	163,700	40,374.31	6,609,275,472	42,564.95	6,967,883,166	0.50
23	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,469,000	5,874.69	8,629,931,671	4,725.89	6,942,342,252	0.50
24	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	357,800	22,559.13	8,071,656,794	18,791.29	6,723,525,888	0.49
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	279,900	23,294.67	6,520,178,817	23,981.60	6,712,450,876	0.49
26	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	89,700	79,000.64	7,086,358,039	72,661.52	6,517,739,080	0.47
27	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	142,100	52,359.61	7,440,301,053	45,055.36	6,402,366,656	0.46
28	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	511,300	11,506.12	5,883,081,071	12,044.17	6,158,186,371	0.44
29	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	79,130	81,979.51	6,487,039,351	76,841.22	6,080,445,952	0.44
30	イギリス	株式	SHELL PLC-NEW	石油・ガス・消耗燃料	1,539,000	3,422.81	5,267,718,788	3,785.31	5,825,593,629	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.59
		メディア	0.76
		娯楽	1.13
		不動産管理・開発	0.34
		エネルギー設備・サービス	0.22
		石油・ガス・消耗燃料	5.21
		化学	2.01

建設資材	0.23
容器・包装	0.25
金属・鉱業	1.45
紙製品・林産品	0.11
航空宇宙・防衛	1.57
建設関連製品	0.50
建設・土木	0.24
電気設備	0.76
コングロマリット	0.87
機械	1.60
商社・流通業	0.34
商業サービス・用品	0.50
航空貨物・物流サービス	0.60
旅客航空輸送業	0.04
海運業	0.08
陸運・鉄道	1.10
運送インフラ	0.14
自動車部品	0.18
自動車	2.13
家庭用耐久財	0.26
レジャー用品	0.03
繊維・アパレル・贅沢品	1.28
ホテル・レストラン・レジャー	1.74
販売	0.11
インターネット販売・通信販売	2.75
複合小売り	0.47
専門小売り	1.60
食品・生活必需品小売り	1.54
飲料	1.84
食品	1.71
タバコ	0.72
家庭用品	1.16
パーソナル用品	0.58
ヘルスケア機器・用品	2.18
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.47
バイオテクノロジー	1.87
医薬品	5.11
銀行	5.65
各種金融サービス	0.98
保険	3.06
情報技術サービス	3.78
ソフトウェア	7.09

	通信機器	0.66
	コンピュータ・周辺機器	5.54
	電子装置・機器・部品	0.53
	半導体・半導体製造装置	4.23
	各種電気通信サービス	1.18
	無線通信サービス	0.30
	電力	1.97
	ガス	0.14
	総合公益事業	0.89
	水道	0.11
	消費者金融	0.41
	資本市場	3.19
	各種消費者サービス	0.00
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
	ヘルスケア・テクノロジー	0.06
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.48
	専門サービス	0.67
投資証券		2.43
合計		98.18

【投資不動産物件】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2022 年09月限)	買建	671	米ドル	135,457,462.5	18,778,468,026	133,780,625	18,546,008,025	1.35

カナダ	モントル オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2022年09 月限)	買建	37	カナダド ル	8,703,960	922,010,482	8,711,280	922,785,885	0.06
ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2022年09月 限)	買建	433	ユーロ	15,609,140	2,170,138,735	15,397,480	2,140,711,634	0.15
オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2022年09月限)	買建	35	豪ドル	5,935,300	564,684,447	6,053,250	575,906,205	0.04
イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2022年09月限)	買建	93	英ポンド	6,821,850	1,103,775,330	6,842,475	1,107,112,455	0.08
スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2022年09月限)	買建	48	スイスフ ラン	5,286,330	752,773,392	5,230,560	744,831,744	0.05

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

2022年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2013年 1月21日)	915	915	0.8866	0.8866
第11計算期間	(2013年 7月22日)	1,129	1,131	1.0781	1.0801
第12計算期間	(2014年 1月20日)	1,674	1,683	1.2373	1.2443
第13計算期間	(2014年 7月22日)	4,376	4,405	1.2814	1.2899
第14計算期間	(2015年 1月20日)	19,379	19,555	1.4377	1.4507
第15計算期間	(2015年 7月21日)	30,765	31,072	1.5998	1.6158
第16計算期間	(2016年 1月20日)	27,855	28,039	1.2908	1.2993
第17計算期間	(2016年 7月19日)	30,864	31,086	1.3184	1.3279
第18計算期間	(2017年 1月17日)	34,920	35,262	1.4792	1.4937
第19計算期間	(2017年 7月18日)	43,954	44,394	1.5981	1.6141
第20計算期間	(2018年 1月17日)	90,683	91,590	1.7488	1.7663
第21計算期間	(2018年 7月17日)	89,508	90,377	1.7495	1.7665
第22計算期間	(2019年 1月17日)	88,691	89,544	1.5587	1.5737
第23計算期間	(2019年 7月17日)	93,217	94,146	1.7555	1.7730
第24計算期間	(2020年 1月17日)	105,640	106,672	1.9446	1.9636
第25計算期間	(2020年 7月17日)	103,653	104,691	1.7974	1.8154
第26計算期間	(2021年 1月18日)	138,092	139,473	2.0493	2.0698
第27計算期間	(2021年 7月19日)	196,210	198,185	2.4341	2.4586
第28計算期間	(2022年 1月17日)	202,433	204,454	2.6536	2.6801
第29計算期間	(2022年 7月19日)	202,858	204,852	2.5950	2.6205
	2021年 8月末日	205,174		2.5427	

9月末日	199,062		2.4830
10月末日	212,861		2.6639
11月末日	202,741		2.6529
12月末日	210,791		2.7602
2022年 1月末日	194,891		2.5410
2月末日	197,411		2.5230
3月末日	217,939		2.7905
4月末日	208,161		2.6705
5月末日	206,400		2.6616
6月末日	202,512		2.5985
7月末日	210,498		2.6734
8月末日	213,808		2.6909

【分配の推移】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0020円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0070円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0085円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0130円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0160円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0085円
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0095円
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0145円
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0160円
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0175円
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0170円
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0150円
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0175円
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0190円
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0180円
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0205円
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0245円
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0265円
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0255円

【収益率の推移】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	28.5%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	21.8%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	15.4%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	4.3%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	13.2%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	12.4%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	18.8%
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	2.9%
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	13.3%
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	9.1%
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	10.5%
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	1.0%
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	10.0%
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	13.7%
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	11.9%
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	6.6%
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	15.2%
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	20.0%
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	10.1%
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	1.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	182,347,396	119,514,863	1,032,955,336
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	247,095,417	232,288,904	1,047,761,849
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	771,602,797	466,433,853	1,352,930,793
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	2,428,910,867	366,574,543	3,415,267,117
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	11,092,390,466	1,027,711,408	13,479,946,175
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	10,065,966,716	4,315,043,777	19,230,869,114
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	6,646,649,840	4,297,586,510	21,579,932,444
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	4,801,662,126	2,971,912,100	23,409,682,470
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	3,050,852,716	2,852,508,102	23,608,027,084

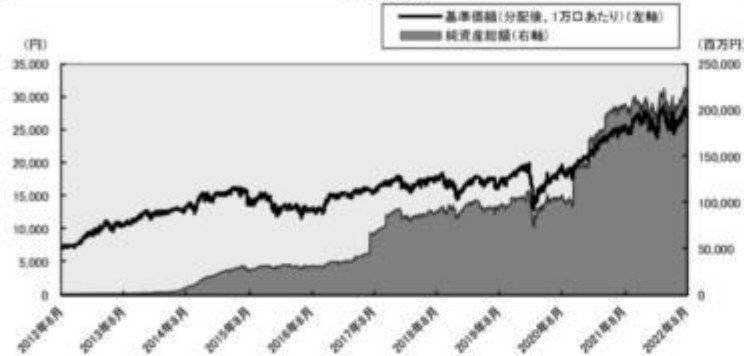
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	8,832,308,332	4,936,310,915	27,504,024,501
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	28,947,136,031	4,597,877,613	51,853,282,919
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	7,609,874,421	8,302,190,678	51,160,966,662
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	11,034,575,392	5,295,867,203	56,899,674,851
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	4,279,838,792	8,079,664,540	53,099,849,103
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	9,989,677,227	8,764,048,931	54,325,477,399
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	11,101,375,340	7,758,404,448	57,668,448,291
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	18,112,989,671	8,397,315,759	67,384,122,203
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	20,791,067,420	7,567,684,749	80,607,504,874
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	4,495,201,639	8,816,450,993	76,286,255,520
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	6,489,147,147	4,602,688,315	78,172,714,352

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績（2022年8月31日現在）**基準価額・純資産の推移**

（日次）

**分配の推移**

（1万口あたり、課税前）

2022年7月	255 円
2022年1月	265 円
2021年7月	245 円
2021年1月	205 円
2020年7月	180 円
設定来累計	2,960 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	5.3
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	3.8
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	2.4
4	TESLA INC	自動車	1.5
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.3
6	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.3
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	1.0
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.9
9	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.8
10	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	0.8

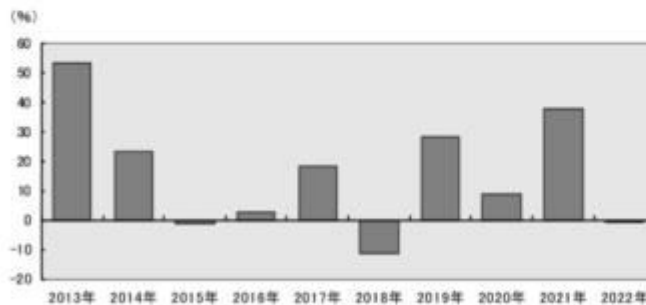
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域	投資比率 (%)
1	アメリカ	73.1
2	イギリス	4.3
3	カナダ	3.6
4	フランス	3.1
5	スイス	2.9

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日のニューヨーク証券取引所が休場の場合。

(4) 販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(8) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

一部解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金(解約)手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(2008年2月27日設定)。

（４）【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、2016年1月21日に開始する計算期間は2016年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。

()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ()委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。
- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(2022年1月18日から2022年7月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期 (2022年 1月17日現在)	第29期 (2022年 7月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	521,832,715	553,017,783
親投資信託受益証券	202,412,796,627	202,838,490,002
未収入金	2,108,600,475	1,993,404,216
流動資産合計	205,043,229,817	205,384,912,001
資産合計	205,043,229,817	205,384,912,001
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,021,585,771	1,993,404,215
未払解約金	159,576,940	104,378,950
未払受託者報酬	33,593,210	33,561,042
未払委託者報酬	391,920,681	391,545,446
未払利息	332	225
その他未払費用	3,359,262	3,356,044
流動負債合計	2,610,036,196	2,526,245,922
負債合計	2,610,036,196	2,526,245,922
純資産の部		
元本等		
元本	76,286,255,520	78,172,714,352
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,146,938,101	124,685,951,727
（分配準備積立金）	60,519,207,656	56,653,191,515
元本等合計	202,433,193,621	202,858,666,079
純資産合計	202,433,193,621	202,858,666,079
負債純資産合計	205,043,229,817	205,384,912,001

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期		第29期	
	自	2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	自	2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
営業収益				
有価証券売買等損益		20,133,519,494		1,985,691,763
営業収益合計		20,133,519,494		1,985,691,763
営業費用				
支払利息		46,174		25,809
受託者報酬		33,593,210		33,561,042
委託者報酬		391,920,681		391,545,446
その他費用		3,359,262		3,356,044
営業費用合計		428,919,327		428,488,341
営業利益又は営業損失（ ）		19,704,600,167		2,414,180,104
経常利益又は経常損失（ ）		19,704,600,167		2,414,180,104
当期純利益又は当期純損失（ ）		19,704,600,167		2,414,180,104
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,538,877,817		154,336,267
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		115,602,673,944		126,146,938,101
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,031,004,778		10,368,456,831
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,031,004,778		10,368,456,831
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,630,877,200		7,576,195,153
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,630,877,200		7,576,195,153
分配金		2,021,585,771		1,993,404,215
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		126,146,938,101		124,685,951,727

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 1月18日から2022年 7月 19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第28期 2022年 1月17日現在	第29期 2022年 7月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 76,286,255,520口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 78,172,714,352口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6536円 (10,000口当たり純資産額) (26,536円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5950円 (10,000口当たり純資産額) (25,950円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,306,119,099円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>16,859,603,251円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>87,364,053,450円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>44,375,071,077円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>149,904,846,877円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>76,286,255,520口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>19,650円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>265円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,021,585,771円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,306,119,099円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	16,859,603,251円	収益調整金額	C	87,364,053,450円	分配準備積立金額	D	44,375,071,077円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	149,904,846,877円	当ファンドの期末残存口数	F	76,286,255,520口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	19,650円	10,000口当たり分配金額	H	265円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,021,585,771円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,585,843,844円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>94,528,667,987円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>57,060,751,886円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>153,175,263,717円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>78,172,714,352口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>19,594円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>255円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,993,404,215円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,585,843,844円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	94,528,667,987円	分配準備積立金額	D	57,060,751,886円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	153,175,263,717円	当ファンドの期末残存口数	F	78,172,714,352口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	19,594円	10,000口当たり分配金額	H	255円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,993,404,215円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,306,119,099円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	16,859,603,251円																																																											
収益調整金額	C	87,364,053,450円																																																											
分配準備積立金額	D	44,375,071,077円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	149,904,846,877円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	76,286,255,520口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	19,650円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	265円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,021,585,771円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,585,843,844円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	94,528,667,987円																																																											
分配準備積立金額	D	57,060,751,886円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	153,175,263,717円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	78,172,714,352口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	19,594円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	255円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,993,404,215円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日</p>	<p style="text-align: center;">第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第28期 2022年 1月17日現在</p>	<p style="text-align: center;">第29期 2022年 7月19日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
期首元本額 80,607,504,874円	期首元本額 76,286,255,520円
期中追加設定元本額 4,495,201,639円	期中追加設定元本額 6,489,147,147円
期中一部解約元本額 8,816,450,993円	期中一部解約元本額 4,602,688,315円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	18,867,887,561	1,870,650,891
合計	18,867,887,561	1,870,650,891

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年7月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年7月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	45,404,147,827	202,838,490,002	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	45,404,147,827	202,838,490,002 100.0%	
合計				202,838,490,002	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年7月19日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	7,335,701,203
コール・ローン	2,464,179,086
株式	1,257,027,862,492
投資証券	32,006,805,996
派生商品評価勘定	73,267,651
未収入金	3,861,833
未収配当金	985,313,473
差入委託証拠金	4,672,118,604
流動資産合計	1,304,569,110,338
資産合計	1,304,569,110,338
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	54,051,630
未払金	61,134,964
未払解約金	2,302,502,774
未払利息	1,003
その他未払費用	3,179,000
流動負債合計	2,420,869,371

(2022年 7月19日現在)

負債合計	2,420,869,371
純資産の部	
元本等	
元本	291,474,792,245
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,010,673,448,722
元本等合計	1,302,148,240,967
純資産合計	1,302,148,240,967
負債純資産合計	1,304,569,110,338

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,4674円
(10,000口当たり純資産額)	(44,674円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月19日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p>

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 7月19日現在	
期首	2022年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	266,256,819,289円
同期中における追加設定元本額	35,824,247,033円
同期中における一部解約元本額	10,606,274,077円
期末元本額	291,474,792,245円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	31,177,536円
バランスセレクト50	95,327,649円
バランスセレクト70	115,100,315円
野村外国株式インデックスファンド	490,312,950円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,099,361,169円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	4,050,736,990円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,942,972,026円
野村資産設計ファンド2015	9,566,138円
野村資産設計ファンド2020	10,206,354円
野村資産設計ファンド2025	16,864,304円
野村資産設計ファンド2030	25,847,151円
野村資産設計ファンド2035	23,385,682円
野村資産設計ファンド2040	43,100,247円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	45,404,147,827円
のむラップ・ファンド（保守型）	877,217,503円
のむラップ・ファンド（普通型）	10,681,281,712円
のむラップ・ファンド（積極型）	10,630,374,984円
野村資産設計ファンド2045	8,926,492円
野村インデックスファンド・外国株式	7,835,582,001円
マイ・ロード	996,906,638円
ネクストコア	4,165,335円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	177,511,919円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	2,651,138,765円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	216,989,641円
野村資産設計ファンド2050	10,797,095円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	3,090,960円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,813,730円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,419,292円

野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,238,643円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	235,438,349円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	913,755,256円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,394,266円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,579,725円
インデックス・ブレンド(タイプ)	27,425,889円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,767,339円
インデックス・ブレンド(タイプ)	35,578,394円
野村6資産均等バランス	1,433,390,758円
野村つみたて外国株投信	11,685,583,905円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	4,933,318,117円
世界6資産分散ファンド	39,192,308円
野村資産設計ファンド2060	8,058,797円
野村スリーゼロ先進国株式投信	945,389,883円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	7,094,604,866円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	5,597,904,848円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	128,889,801円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	63,495,078円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	520,910,122円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	564,389,908円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,390,083円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,225,625円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	724,093円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	739,798円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	12,077,755円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	373,594,661円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,500,669円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	27,340,143円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	84,689,002円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,155,382,267円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	20,252,241円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	721,992,313円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,622,496,332円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,114,808円
先進8カ国国債入替型プラス外国株式戦略20オープン(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	8,436,161円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,362,487円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	8,947,737円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,505,755円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	89,390,542,994円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,090,069,379円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,827,463,826円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,573,347,810円
マイバランスDC30	779,833,456円

マイバランスDC50	1,819,094,578円
マイバランスDC70	1,656,000,957円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	37,562,292,226円
野村DC運用戦略ファンド	136,735,540円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	10,361,043円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	399,444,219円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	335,001,943円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	343,607,960円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	18,231,664円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	8,548,730円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	45,788,099円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	8,342,618円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	7,916,892円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	6,142,956円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	195,495,035円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	152,282,141円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	85,931,954円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	120,966,023円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	4,232,237円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	35,109,313円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	100,883,372円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	6,667,944円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	56,749円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年7月19日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	192,000	27.16	5,214,720.00	
		HALLIBURTON CO	178,000	28.85	5,135,300.00	
		SCHLUMBERGER LTD	286,000	33.13	9,475,180.00	
		APA CORPORATION	67,000	32.80	2,197,600.00	
		CHENIERE ENERGY INC	45,400	126.49	5,742,646.00	
		CHEVRON CORP	391,100	139.58	54,589,738.00	
		CONOCOPHILLIPS	261,000	85.07	22,203,270.00	
		COTERRA ENERGY INC	162,000	27.42	4,442,040.00	
		DEVON ENERGY CORP	128,100	54.62	6,996,822.00	

DIAMONDBACK ENERGY INC	33,600	112.52	3,780,672.00
EOG RESOURCES INC	117,100	99.53	11,654,963.00
EQT CORP	66,000	37.86	2,498,760.00
EXXON MOBIL CORP	850,200	86.10	73,202,220.00
HESS CORP	56,200	99.79	5,608,198.00
KINDER MORGAN INC	410,000	16.93	6,941,300.00
MARATHON OIL CORP	148,000	21.57	3,192,360.00
MARATHON PETROLEUM CORP	114,400	85.23	9,750,312.00
OCCIDENTAL PETE CORP	188,900	60.05	11,343,445.00
ONEOK INC	90,900	56.96	5,177,664.00
PHILLIPS 66	97,300	82.75	8,051,575.00
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	46,700	211.00	9,853,700.00
TARGA RESOURCES CORP	42,000	60.51	2,541,420.00
VALERO ENERGY CORP	82,100	106.31	8,728,051.00
WILLIAMS COS	244,000	31.91	7,786,040.00
AIR PRODUCTS	44,800	223.56	10,015,488.00
ALBEMARLE CORP	23,600	203.88	4,811,568.00
CELANESE CORP-SERIES A	20,900	109.63	2,291,267.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	41,200	83.63	3,445,556.00
CORTEVA INC	147,400	52.24	7,700,176.00
DOW INC	147,800	50.47	7,459,466.00
DUPONT DE NEMOURS INC	103,300	54.36	5,615,388.00
EASTMAN CHEMICAL CO.	25,000	88.99	2,224,750.00
ECOLAB INC	51,800	151.71	7,858,578.00
FMC CORP	24,800	100.37	2,489,176.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	51,300	114.44	5,870,772.00
LINDE PLC	102,900	277.13	28,516,677.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	53,600	86.42	4,632,112.00
MOSAIC CO/THE	72,300	45.71	3,304,833.00
PPG INDUSTRIES	47,600	114.91	5,469,716.00
RPM INTERNATIONAL INC	25,800	81.01	2,090,058.00
SHERWIN-WILLIAMS	49,500	243.25	12,040,875.00
WESTLAKE CORPORATION	7,500	92.30	692,250.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	12,800	314.40	4,024,320.00
VULCAN MATERIALS CO	26,000	148.40	3,858,400.00

AMCOR PLC	300,000	12.33	3,699,000.00	
AVERY DENNISON CORP	16,900	165.26	2,792,894.00	
BALL CORP	65,000	67.04	4,357,600.00	
CROWN HOLDINGS INC	24,700	88.32	2,181,504.00	
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	73,000	41.42	3,023,660.00	
PACKAGING CORP OP AMERICA	18,800	134.29	2,524,652.00	
SEALED AIR CORP	29,400	55.83	1,641,402.00	
WESTROCK CO	52,000	39.05	2,030,600.00	
ALCOA CORP	35,700	43.42	1,550,094.00	
CLEVELAND-CLIFFS INC	102,000	15.53	1,584,060.00	
FREEMONT-MCMORAN INC	295,000	27.42	8,088,900.00	
NEWMONT CORP	161,400	54.81	8,846,334.00	
NUCOR CORP	53,300	114.47	6,101,251.00	
STEEL DYNAMICS	37,100	67.71	2,512,041.00	
BOEING CO	110,700	147.72	16,352,604.00	
GENERAL DYNAMICS	47,700	209.79	10,006,983.00	
HEICO CORP	9,300	135.32	1,258,476.00	
HEICO CORP-CLASS A	13,900	108.49	1,508,011.00	
HOWMET AEROSPACE INC	78,000	33.00	2,574,000.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	8,400	201.83	1,695,372.00	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	38,700	220.12	8,518,644.00	
LOCKHEED MARTIN	49,200	387.28	19,054,176.00	
NORTHROP GRUMMAN CORP	29,700	449.26	13,343,022.00	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	299,700	89.80	26,913,060.00	
TEXTRON INC	43,500	60.13	2,615,655.00	
TRANSDIGM GROUP INC	10,720	541.70	5,807,024.00	
ALLEGION PLC	17,900	95.65	1,712,135.00	
CARRIER GLOBAL CORP	172,000	35.55	6,114,600.00	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	25,600	63.12	1,615,872.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	139,100	46.69	6,494,579.00	
LENNOX INTERNATIONAL INC	6,400	212.23	1,358,272.00	
MASCO CORP	49,600	53.06	2,631,776.00	
OWENS CORNING INC	18,900	80.51	1,521,639.00	
SMITH (A.O.) CORP	24,700	55.46	1,369,862.00	

TRANE TECHNOLOGIES PLC	47,000	126.47	5,944,090.00	
QUANTA SERVICES INC	29,500	126.96	3,745,320.00	
AMETEK INC	47,200	109.10	5,149,520.00	
EATON CORP PLC	79,900	126.88	10,137,712.00	
EMERSON ELEC	119,100	79.36	9,451,776.00	
GENERAC HOLDINGS INC	13,100	223.70	2,930,470.00	
PLUG POWER INC	105,000	16.42	1,724,100.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	22,900	204.70	4,687,630.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	32,000	40.16	1,285,120.00	
3M CORP	114,200	128.91	14,721,522.00	
GENERAL ELECTRIC CO	219,800	63.68	13,996,864.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	137,700	170.95	23,539,815.00	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	44,400	52.15	2,315,460.00	
CATERPILLAR INC DEL	107,600	173.49	18,667,524.00	
CUMMINS INC	28,700	197.62	5,671,694.00	
DEERE & COMPANY	58,200	297.95	17,340,690.00	
DOVER CORP	28,200	119.98	3,383,436.00	
FORTIVE CORP	68,000	54.27	3,690,360.00	
IDEX CORP	15,200	182.76	2,777,952.00	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	63,200	180.29	11,394,328.00	
INGERSOLL-RAND INC	81,000	41.22	3,338,820.00	
KORNIT DIGITAL LTD	11,200	25.41	284,592.00	
NORDSON CORP	10,400	207.01	2,152,904.00	
OTIS WORLDWIDE CORP	85,600	68.96	5,902,976.00	
PACCAR	70,700	80.31	5,677,917.00	
PARKER HANNIFIN CORP	25,900	247.76	6,416,984.00	
PENTAIR PLC	33,700	45.92	1,547,504.00	
SNAP-ON INC	10,600	200.31	2,123,286.00	
STANLEY BLACK & DECKER INC	32,700	106.81	3,492,687.00	
WABTEC CORP	36,300	82.57	2,997,291.00	
XYLEM INC	35,900	75.88	2,724,092.00	
AERCAP HOLDINGS NV	25,100	41.06	1,030,606.00	
FASTENAL CO	117,100	47.89	5,607,919.00	
GRAINGER(W.W.) INC	9,300	453.26	4,215,318.00	
UNITED RENTALS INC	14,200	257.05	3,650,110.00	

CINTAS CORP	18,900	378.93	7,161,777.00
COPART INC	42,500	116.30	4,942,750.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	44,600	126.75	5,653,050.00
ROLLINS INC	47,000	35.18	1,653,460.00
WASTE CONNECTIONS INC	51,800	122.80	6,361,040.00
WASTE MANAGEMENT INC	83,000	149.27	12,389,410.00
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	25,900	98.55	2,552,445.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	34,800	96.59	3,361,332.00
FEDEX CORPORATION	50,400	217.98	10,986,192.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	147,100	180.08	26,489,768.00
DELTA AIR LINES INC	30,000	31.14	934,200.00
SOUTHWEST AIRLINES	29,000	39.95	1,158,550.00
ZIM INTEGRATED SHIPPING SERV	17,000	47.76	811,920.00
AMERCO	2,130	476.78	1,015,541.40
CSX CORP	439,000	28.83	12,656,370.00
GRAB HOLDINGS LTD-CL A	203,000	2.73	554,190.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	16,800	168.10	2,824,080.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	30,100	48.38	1,456,238.00
LYFT INC-A	65,000	13.41	871,650.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	48,000	229.06	10,994,880.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	19,700	261.50	5,151,550.00
UBER TECHNOLOGIES INC	295,000	22.58	6,661,100.00
UNION PAC CORP	127,900	210.22	26,887,138.00
APTIV PLC	54,600	90.82	4,958,772.00
BORGWARNER INC	50,000	34.16	1,708,000.00
LEAR CORP	12,300	129.56	1,593,588.00
FORD MOTOR COMPANY	796,000	11.96	9,520,160.00
GENERAL MOTORS CO	277,000	32.62	9,035,740.00
LUCID GROUP INC	80,000	19.96	1,596,800.00
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	34,600	31.80	1,100,280.00
TESLA INC	176,410	721.64	127,304,512.40
DR HORTON INC	68,600	72.57	4,978,302.00
GARMIN LTD	30,600	99.77	3,052,962.00
LENNAR CORP-A	52,300	77.26	4,040,698.00

MOHAWK INDUSTRIES	10,900	125.49	1,367,841.00
NEWELL BRANDS INC	85,000	19.43	1,651,550.00
NVR INC	650	4,363.97	2,836,580.50
PULTEGROUP INC	51,000	43.46	2,216,460.00
WHIRLPOOL CORP	11,300	161.32	1,822,916.00
HASBRO INC	25,500	79.42	2,025,210.00
PELOTON INTERACTIVE INC-A	52,000	8.63	448,760.00
LULULEMON ATHLETICA INC	23,700	284.64	6,745,968.00
NIKE INC-B	256,300	103.94	26,639,822.00
V F CORP	65,700	45.56	2,993,292.00
AIRBNB INC-CLASS A	67,200	97.67	6,563,424.00
ARAMARK	44,000	30.71	1,351,240.00
BOOKING HOLDINGS INC	8,170	1,738.79	14,205,914.30
CAESARS ENTERTAINMENT INC	44,000	38.60	1,698,400.00
CARNIVAL CORP	159,000	9.65	1,534,350.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	5,690	1,319.16	7,506,020.40
DARDEN RESTAURANTS INC	25,000	116.43	2,910,750.00
DOMINOS PIZZA INC	7,400	406.81	3,010,394.00
EXPEDIA GROUP INC	30,100	94.29	2,838,129.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	56,700	117.42	6,657,714.00
LAS VEGAS SANDS CORP	69,000	34.65	2,390,850.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	56,200	144.59	8,125,958.00
MCDONALD'S CORP	149,300	252.42	37,686,306.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	71,000	29.51	2,095,210.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	43,700	34.36	1,501,532.00
STARBUCKS CORP	229,800	80.23	18,436,854.00
VAIL RESORTS INC	8,200	218.03	1,787,846.00
WYNN RESORTS LTD	22,800	56.55	1,289,340.00
YUM BRANDS INC	58,100	118.48	6,883,688.00
GENUINE PARTS CO	27,900	138.13	3,853,827.00
LKQ CORP	52,600	50.17	2,638,942.00
POOL CORP	8,300	372.71	3,093,493.00
AMAZON.COM INC	1,839,300	113.76	209,238,768.00
CHEWY INC - CLASS A	20,000	42.98	859,600.00
DOORDASH INC-A	36,900	72.44	2,673,036.00

EBAY INC	117,000	43.59	5,100,030.00
ETSY INC	24,400	84.72	2,067,168.00
MERCADOLIBRE INC	9,130	691.84	6,316,499.20
WAYFAIR INC - CLASS A	14,600	52.21	762,266.00
DOLLAR GENERAL CORP	46,400	244.15	11,328,560.00
DOLLAR TREE INC	45,600	169.50	7,729,200.00
TARGET CORP	95,800	149.36	14,308,688.00
ADVANCE AUTO PARTS	12,000	185.27	2,223,240.00
AUTOZONE	4,180	2,191.80	9,161,724.00
BATH & BODY WORKS INC	50,400	28.58	1,440,432.00
BEST BUY COMPANY INC	42,400	73.34	3,109,616.00
BURLINGTON STORES INC	13,100	142.40	1,865,440.00
CARMAX INC	33,300	92.82	3,090,906.00
CARVANA CO	19,700	22.25	438,325.00
HOME DEPOT	209,700	293.05	61,452,585.00
LOWES COS INC	134,500	185.79	24,988,755.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	13,450	672.74	9,048,353.00
ROSS STORES INC	71,300	79.12	5,641,256.00
TJX COS INC	238,600	60.49	14,432,914.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	22,500	203.49	4,578,525.00
ULTA BEAUTY INC	11,100	393.59	4,368,849.00
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	89,050	516.30	45,976,515.00
KROGER CO	141,800	47.53	6,739,754.00
SYSCO CORP	101,800	86.35	8,790,430.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	148,000	38.32	5,671,360.00
WALMART INC	306,400	128.77	39,455,128.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	61,300	70.22	4,304,486.00
COCA COLA CO	827,100	61.65	50,990,715.00
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	39,300	49.50	1,945,350.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	33,000	243.45	8,033,850.00
KEURIG DR PEPPER INC	157,000	36.16	5,677,120.00
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	37,300	58.11	2,167,503.00
MONSTER BEVERAGE CORP	79,800	95.02	7,582,596.00
PEPSICO INC	277,800	168.26	46,742,628.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	112,800	72.55	8,183,640.00

BUNGE LIMITED	28,900	87.71	2,534,819.00
CAMPBELL SOUP CO	43,900	48.18	2,115,102.00
CONAGRA BRANDS INC	98,000	33.41	3,274,180.00
GENERAL MILLS	122,100	73.95	9,029,295.00
HERSHEY CO/THE	29,300	215.06	6,301,258.00
HORMEL FOODS CORP	58,700	47.37	2,780,619.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	21,300	130.57	2,781,141.00
KELLOGG CO	52,000	71.71	3,728,920.00
KRAFT HEINZ CO/THE	148,000	38.43	5,687,640.00
MCCORMICK & CO INC.	49,800	80.95	4,031,310.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	277,400	60.06	16,660,644.00
TYSON FOODS INC-CL A	59,600	81.88	4,880,048.00
ALTRIA GROUP INC	363,000	42.27	15,344,010.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	311,200	89.51	27,855,512.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	49,500	93.98	4,652,010.00
CLOROX CO	25,200	145.73	3,672,396.00
COLGATE PALMOLIVE CO.	159,800	77.12	12,323,776.00
KIMBERLY-CLARK CORP	68,200	132.07	9,007,174.00
PROCTER & GAMBLE CO	481,400	143.31	68,989,434.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	46,500	245.77	11,428,305.00
ABBOTT LABORATORIES	354,100	107.02	37,895,782.00
ABIOMED INC	9,400	263.04	2,472,576.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	15,200	254.08	3,862,016.00
BAXTER INTERNATIONAL INC.	99,500	64.36	6,403,820.00
BECTON,DICKINSON	57,000	234.31	13,355,670.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	286,000	37.17	10,630,620.00
DENTSPLY SIRONA INC	42,200	34.78	1,467,716.00
DEXCOM INC	78,200	76.99	6,020,618.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	124,800	97.45	12,161,760.00
HOLOGIC INC	48,900	68.47	3,348,183.00
IDEXX LABORATORIES INC	17,100	360.60	6,166,260.00
INSULET CORP	14,200	225.37	3,200,254.00
INTUITIVE SURGICAL INC	71,500	206.26	14,747,590.00
MASIMO CORP	10,600	126.31	1,338,886.00
MEDTRONIC PLC	269,600	87.90	23,697,840.00

NOVOCURE LTD	18,800	71.87	1,351,156.00	
RESMED INC	29,400	218.76	6,431,544.00	
STERIS PLC	20,000	207.93	4,158,600.00	
STRYKER CORP	68,000	189.27	12,870,360.00	
TELEFLEX INC	9,400	244.38	2,297,172.00	
THE COOPER COMPANIES, INC.	9,800	294.14	2,882,572.00	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	41,600	103.48	4,304,768.00	
AMERISOURCEBERGEN CORP	31,700	140.40	4,450,680.00	
CARDINAL HEALTH INC	55,300	54.74	3,027,122.00	
CENTENE CORP	117,900	89.72	10,577,988.00	
CIGNA CORP	64,100	268.35	17,201,235.00	
CVS HEALTH CORP	263,600	94.29	24,854,844.00	
DAVITA INC	12,500	84.96	1,062,000.00	
ELEVANCE HEALTH INC	48,460	480.80	23,299,568.00	
HCA HEALTHCARE INC	49,200	171.69	8,447,148.00	
HENRY SCHEIN INC	27,800	76.59	2,129,202.00	
HUMANA INC	25,580	484.46	12,392,486.80	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	19,100	240.88	4,600,808.00	
MCKESSON CORP	30,000	326.03	9,780,900.00	
MOLINA HEALTHCARE INC	11,900	298.02	3,546,438.00	
QUEST DIAGNOSTICS INC	23,700	133.65	3,167,505.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	188,950	519.37	98,134,961.50	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	14,300	103.75	1,483,625.00	
ABBVIE INC	355,200	149.57	53,127,264.00	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	24,400	140.64	3,431,616.00	
AMGEN INC	111,900	243.84	27,285,696.00	
BIOGEN INC	29,600	214.34	6,344,464.00	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	35,900	85.50	3,069,450.00	
EXACT SCIENCES CORP	36,600	45.31	1,658,346.00	
GILEAD SCIENCES INC	250,600	60.90	15,261,540.00	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	43,700	82.30	3,596,510.00	
INCYTE CORP	38,700	78.86	3,051,882.00	
MODERNA INC	69,200	163.40	11,307,280.00	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	19,100	93.90	1,793,490.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS	21,350	586.70	12,526,045.00	

SEAGEN INC	27,200	168.47	4,582,384.00
VERTEX PHARMACEUTICALS	50,900	286.06	14,560,454.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	437,700	73.74	32,275,998.00
CATALENT INC	34,000	99.93	3,397,620.00
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	81,000	20.00	1,620,000.00
ELI LILLY & CO.	162,600	321.77	52,319,802.00
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	12,000	155.71	1,868,520.00
JOHNSON & JOHNSON	528,000	174.23	91,993,440.00
MERCK & CO INC	507,600	92.34	46,871,784.00
PFIZER INC	1,129,300	50.75	57,311,975.00
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	68,000	43.71	2,972,280.00
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	215,000	7.06	1,517,900.00
VIATRIS INC	247,000	9.83	2,428,010.00
ZOETIS INC	94,300	171.76	16,196,968.00
BANK OF AMERICA CORP	1,458,000	32.26	47,035,080.00
CITIGROUP	400,000	50.07	20,028,000.00
CITIZENS FINANCIAL GROUP	99,000	37.17	3,679,830.00
FIFTH THIRD BANCORP	138,000	33.77	4,660,260.00
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	2,510	681.28	1,710,012.80
FIRST REPUBLIC BANK/CA	36,000	153.12	5,512,320.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	286,000	12.58	3,597,880.00
JPMORGAN CHASE & CO	593,000	111.79	66,291,470.00
KEYCORP	189,000	17.70	3,345,300.00
M & T BANK CORP	36,200	157.97	5,718,514.00
PNC FINANCIAL	83,700	154.67	12,945,879.00
REGIONS FINANCIAL CORP	190,000	19.46	3,697,400.00
SIGNATURE BANK	12,700	196.12	2,490,724.00
SVB FINANCIAL GROUP	11,900	413.81	4,924,339.00
TRUIST FINANCIAL CORP	265,800	47.10	12,519,180.00
US BANCORP	282,000	46.68	13,163,760.00
WEBSTER FINANCIAL CORP	37,000	43.93	1,625,410.00
WELLS FARGO CO	766,300	41.19	31,563,897.00
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	81,700	51.30	4,191,210.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	259,300	276.26	71,634,218.00
EQUITABLE HOLDINGS INC	79,000	25.52	2,016,080.00

AFLAC INC	125,300	54.17	6,787,501.00
ALLEGHANY CORP	2,810	834.34	2,344,495.40
ALLSTATE CORP	56,500	119.77	6,767,005.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	13,900	130.35	1,811,865.00
AMERICAN INTL GROUP	163,500	49.89	8,157,015.00
AON PLC	43,200	267.10	11,538,720.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	75,000	43.09	3,231,750.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	41,900	161.88	6,782,772.00
ASSURANT INC	11,300	164.27	1,856,251.00
BROWN & BROWN INC	49,400	58.76	2,902,744.00
CHUBB LTD	85,200	181.18	15,436,536.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	30,000	108.96	3,268,800.00
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	5,400	189.77	1,024,758.00
EVEREST RE GROUP LTD	7,800	261.63	2,040,714.00
FNF GROUP	54,000	36.64	1,978,560.00
GLOBE LIFE INC	19,700	98.16	1,933,752.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	65,300	61.91	4,042,723.00
LINCOLN NATIONAL CORP	33,200	47.46	1,575,672.00
LOEWS CORP	41,800	56.24	2,350,832.00
MARKEL CORP	2,660	1,253.78	3,335,054.80
MARSH & MCLENNAN COS	100,500	148.35	14,909,175.00
METLIFE INC	140,700	59.10	8,315,370.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	53,600	62.53	3,351,608.00
PROGRESSIVE CO	116,900	110.29	12,892,901.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	75,600	92.66	7,005,096.00
TRAVELERS COS INC/THE	48,900	154.99	7,579,011.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	23,400	191.64	4,484,376.00
WR BERKLEY CORP	42,600	62.21	2,650,146.00
ACCENTURE PLC-CL A	126,900	268.65	34,091,685.00
AFFIRM HOLDINGS INC	42,000	23.84	1,001,280.00
AKAMA I TECHNOLOGIES	31,300	88.12	2,758,156.00
AUTOMATIC DATA PROCESS	83,900	211.31	17,728,909.00
BLOCK INC	104,200	66.27	6,905,334.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	23,200	147.07	3,412,024.00
CLOUDFLARE INC - CLASS A	49,300	48.83	2,407,319.00

COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	106,500	65.10	6,933,150.00	
EPAM SYSTEMS INC	11,700	305.86	3,578,562.00	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	122,000	94.16	11,487,520.00	
FISERV INC	125,200	93.97	11,765,044.00	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	15,800	212.39	3,355,762.00	
GARTNER INC	16,800	238.77	4,011,336.00	
GLOBAL PAYMENTS INC	55,900	113.24	6,330,116.00	
GODADDY INC - CLASS A	32,300	70.53	2,278,119.00	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	180,600	138.13	24,946,278.00	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	15,000	190.93	2,863,950.00	
MASTERCARD INC	175,300	331.01	58,026,053.00	
MONGODB INC	13,500	281.17	3,795,795.00	
OKTA INC	30,300	95.46	2,892,438.00	
PAYCHEX INC	65,800	114.59	7,540,022.00	
PAYPAL HOLDINGS INC	221,200	74.13	16,397,556.00	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	42,600	146.47	6,239,622.00	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	45,600	58.55	2,669,880.00	
TWILIO INC - A	34,500	85.31	2,943,195.00	
VERISIGN INC	19,700	175.63	3,459,911.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	333,000	207.21	69,000,930.00	
WESTERN UNION CO	75,000	16.36	1,227,000.00	
WIX.COM LTD	12,200	61.66	752,252.00	
ADOBE INC	94,750	375.23	35,553,042.50	
ANSYS INC	17,200	236.93	4,075,196.00	
APPLOVIN CORP-CLASS A	23,000	34.33	789,590.00	
AUTODESK INC.	44,600	177.22	7,904,012.00	
AVALARA INC	17,200	82.88	1,425,536.00	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	40,000	34.13	1,365,200.00	
BILL.COM HOLDINGS INC	18,400	125.16	2,302,944.00	
BLACK KNIGHT INC	29,800	62.45	1,861,010.00	
CADENCE DESIGN SYS INC	56,200	155.06	8,714,372.00	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	26,800	49.34	1,322,312.00	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	20,100	121.15	2,435,115.00	
CITRIX SYSTEMS INC	25,800	102.17	2,635,986.00	

COUPA SOFTWARE INC	14,200	59.87	850,154.00
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	39,200	177.25	6,948,200.00
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	8,300	128.19	1,063,977.00
DATADOG INC - CLASS A	45,400	91.04	4,133,216.00
DOCUSIGN INC	38,800	62.06	2,407,928.00
DROPBOX INC-CLASS A	57,000	21.72	1,238,040.00
DYNATRACE INC	38,000	36.28	1,378,640.00
FAIR ISAAC CORP	5,120	425.40	2,178,048.00
FORTINET INC	137,200	58.00	7,957,600.00
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	15,800	70.32	1,111,056.00
HUBSPOT INC	8,900	274.79	2,445,631.00
INTUIT INC	54,000	388.25	20,965,500.00
MICROSOFT CORP	1,430,200	254.25	363,628,350.00
NORTONLIFELOCK INC	119,000	23.78	2,829,820.00
ORACLE CORPORATION	321,800	70.21	22,593,578.00
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	330,000	9.03	2,979,900.00
PALO ALTO NETWORKS INC	19,740	505.84	9,985,281.60
PAYCOM SOFTWARE INC	10,300	299.78	3,087,734.00
PTC INC	22,000	102.41	2,253,020.00
RINGCENTRAL INC-CLASS A	14,500	49.57	718,765.00
ROPER TECHNOLOGIES INC	21,400	391.84	8,385,376.00
SALESFORCE INC	197,840	167.89	33,215,357.60
SERVICENOW INC	40,300	426.74	17,197,622.00
SPLUNK INC	32,400	96.06	3,112,344.00
SYNOPSYS INC	30,700	310.43	9,530,201.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	90,000	43.62	3,925,800.00
TYLER TECHNOLOGIES INC	8,000	340.18	2,721,440.00
UNITY SOFTWARE INC	37,200	35.28	1,312,416.00
VMWARE INC - CLASS A	41,300	110.90	4,580,170.00
WORKDAY INC-CLASS A	38,900	138.74	5,396,986.00
ZENDESK INC	25,300	74.54	1,885,862.00
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	44,500	98.92	4,401,940.00
ZSCALER INC	16,400	150.82	2,473,448.00
ARISTA NETWORKS INC	49,700	100.58	4,998,826.00
CISCO SYSTEMS	833,900	42.60	35,524,140.00

F5 INC	12,400	147.28	1,826,272.00
JUNIPER NETWORKS INC	66,000	28.17	1,859,220.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	33,800	211.89	7,161,882.00
APPLE INC	3,277,200	147.07	481,977,804.00
DELL TECHNOLOGIES-C	60,000	42.90	2,574,000.00
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	259,000	13.16	3,408,440.00
HP INC	214,000	31.50	6,741,000.00
NETAPP INC	43,100	65.57	2,826,067.00
SEAGATE TECHNOLOGY	41,700	77.51	3,232,167.00
WESTERN DIGITAL CORP	61,800	46.90	2,898,420.00
AMPHENOL CORP-CL A	120,300	65.22	7,845,966.00
ARROW ELECTRS INC	13,700	112.94	1,547,278.00
CDW CORPORATION	27,600	159.67	4,406,892.00
COGNEX CORP	33,600	44.93	1,509,648.00
CORNING INC	162,000	32.77	5,308,740.00
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	36,300	141.23	5,126,649.00
TE CONNECTIVITY LTD	65,400	115.07	7,525,578.00
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	9,700	382.04	3,705,788.00
TRIMBLE INC	49,900	58.30	2,909,170.00
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	10,900	295.84	3,224,656.00
ADVANCED MICRO DEVICES	328,248	81.43	26,729,234.64
ANALOG DEVICES INC	104,600	155.25	16,239,150.00
APPLIED MATERIALS	176,500	93.14	16,439,210.00
BROADCOM INC	82,260	491.06	40,394,595.60
ENPHASE ENERGY INC	27,000	206.43	5,573,610.00
ENTEGRIS INC	30,600	95.18	2,912,508.00
INTEL CORP	817,500	38.71	31,645,425.00
KLA CORP	30,500	329.49	10,049,445.00
LAM RESEARCH	27,900	423.16	11,806,164.00
MARVELL TECHNOLOGY INC	169,400	48.62	8,236,228.00
MICROCHIP TECHNOLOGY	112,900	61.75	6,971,575.00
MICRON TECHNOLOGY	224,000	60.45	13,540,800.00
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	8,800	409.04	3,599,552.00
NVIDIA CORP	502,040	161.01	80,833,460.40
NXP SEMICONDUCTORS NV	52,700	161.92	8,533,184.00

ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	88,300	54.95	4,852,085.00
QORVO INC	22,500	97.90	2,202,750.00
QUALCOMM INC	226,300	141.69	32,064,447.00
SKYWORKS SOLUTIONS INC	33,700	99.96	3,368,652.00
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	10,600	280.68	2,975,208.00
TERADYNE INC	32,000	93.29	2,985,280.00
TEXAS INSTRUMENTS INC	185,500	159.67	29,618,785.00
AT & T INC	1,434,000	20.53	29,440,020.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	31,000	21.07	653,170.00
LIBERTY GLOBAL PLC-C	64,000	22.09	1,413,760.00
LUMEN TECHNOLOGIES INC	182,000	10.78	1,961,960.00
VERIZON COMMUNICATIONS	843,000	50.28	42,386,040.00
T-MOBILE US INC	124,800	134.47	16,781,856.00
ALLIANT ENERGY CORP	51,600	56.81	2,931,396.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	102,000	93.37	9,523,740.00
CONSTELLATION ENERGY	66,100	54.81	3,622,941.00
DUKE ENERGY CORP	153,800	105.43	16,215,134.00
EDISON INTERNATIONAL	75,800	60.98	4,622,284.00
ENTERGY CORP	41,100	109.27	4,490,997.00
EVERGY INC	45,600	64.43	2,938,008.00
EVERSOURCE ENERGY	69,400	82.45	5,722,030.00
EXELON CORPORATION	197,000	43.76	8,620,720.00
FIRSTENERGY CORP	110,000	37.39	4,112,900.00
NEXTERA ENERGY INC	394,100	77.51	30,546,691.00
NRG ENERGY INC	49,000	35.59	1,743,910.00
PG&E CORP	292,000	10.35	3,022,200.00
PPL CORPORATION	149,000	27.19	4,051,310.00
SOUTHERN CO.	212,000	71.69	15,198,280.00
XCEL ENERGY INC	109,300	68.55	7,492,515.00
ATMOS ENERGY CORP	27,900	111.90	3,122,010.00
UGI CORP	40,000	40.36	1,614,400.00
AMEREN CORPORATION	52,100	86.42	4,502,482.00
CENTERPOINT ENERGY INC	128,000	29.56	3,783,680.00
CMS ENERGY CORP	56,700	64.81	3,674,727.00
CONSOLIDATED EDISON INC	71,200	91.63	6,524,056.00

DOMINION ENERGY INC	162,200	78.01	12,653,222.00
DTE ENERGY COMPANY	39,500	123.67	4,884,965.00
NISOURCE INC	79,000	28.39	2,242,810.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	102,000	60.06	6,126,120.00
SEMPRA ENERGY	63,300	149.36	9,454,488.00
WEC ENERGY GROUP INC	64,100	98.81	6,333,721.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	36,100	145.07	5,237,027.00
ESSENTIAL UTILITIES INC	48,000	46.89	2,250,720.00
ALLY FINANCIAL INC	68,000	34.57	2,350,760.00
AMERICAN EXPRESS CO	130,100	142.33	18,517,133.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	83,800	110.49	9,259,062.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	58,000	105.26	6,105,080.00
SYNCHRONY FINANCIAL	103,800	31.48	3,267,624.00
UPSTART HOLDINGS INC	15,000	26.10	391,500.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	22,300	230.18	5,133,014.00
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	155,000	42.77	6,629,350.00
BLACKROCK INC	30,650	597.53	18,314,294.50
BLACKSTONE INC	140,100	93.15	13,050,315.00
CARLYLE GROUP INC/THE	38,000	32.19	1,223,220.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	21,200	118.18	2,505,416.00
CME GROUP INC	71,900	200.44	14,411,636.00
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	23,200	58.67	1,361,144.00
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	7,400	390.85	2,892,290.00
FRANKLIN RESOURCES INC	57,000	24.50	1,396,500.00
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	13,000	46.14	599,820.00
GOLDMAN SACHS GROUP	67,900	301.26	20,455,554.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	112,500	94.88	10,674,000.00
INVESCO LTD	65,000	16.19	1,052,350.00
KKR & CO INC-A	112,100	48.71	5,460,391.00
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	16,500	178.96	2,952,840.00
MARKETAXESS HOLDINGS INC	7,900	266.92	2,108,668.00
MOODYS CORP	33,400	280.85	9,380,390.00
MORGAN STANLEY	268,300	78.86	21,158,138.00
MSCI INC	16,300	412.01	6,715,763.00
NASDAQ INC	22,500	154.78	3,482,550.00

NORTHERN TRUST CORP	40,400	97.82	3,951,928.00
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	38,900	89.58	3,484,662.00
S&P GLOBAL INC	71,095	345.36	24,553,369.20
SCHWAB(CHARLES)CORP	289,400	61.24	17,722,856.00
SEI INVESTMENTS COMPANY	22,500	52.45	1,180,125.00
STATE STREET CORP	72,800	64.96	4,729,088.00
T ROWE PRICE GROUP INC	46,000	113.69	5,229,740.00
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	21,300	67.92	1,446,696.00
AES CORP	136,000	20.28	2,758,080.00
VISTRA CORP	87,000	22.82	1,985,340.00
TELADOC HEALTH INC	34,000	39.50	1,343,000.00
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	27,600	200.14	5,523,864.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	60,400	115.11	6,952,644.00
AVANTOR INC	125,000	28.10	3,512,500.00
BIO TECHNE CORP	8,000	336.24	2,689,920.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	4,300	475.79	2,045,897.00
CHARLES RIVER LABORATORIES	10,500	212.60	2,232,300.00
DANAHER CORP	136,500	247.06	33,723,690.00
ILLUMINA INC	31,600	187.29	5,918,364.00
IQVIA HOLDINGS INC	38,700	212.87	8,238,069.00
METTLER-TOLEDO INTL	4,530	1,122.80	5,086,284.00
PERKINELMER INC	25,900	132.37	3,428,383.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	78,560	520.76	40,910,905.60
WATERS CORP	11,900	323.39	3,848,341.00
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	14,600	291.98	4,262,908.00
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	26,900	90.04	2,422,076.00
CLARIVATE PLC	65,000	13.22	859,300.00
COSTAR GROUP INC	79,800	59.08	4,714,584.00
EQUIFAX INC	24,300	191.67	4,657,581.00
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	25,900	125.06	3,239,054.00
LEIDOS HOLDINGS INC	27,500	97.88	2,691,700.00
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	22,200	78.15	1,734,930.00
TRUNSON	37,400	82.62	3,089,988.00
VERISK ANALYTICS INC	32,500	175.50	5,703,750.00
CBRE GROUP INC	67,600	77.87	5,264,012.00
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	220,000	4.92	1,082,400.00

ZILLOW GROUP INC - C	33,200	34.20	1,135,440.00
CABLE ONE INC	1,120	1,351.68	1,513,881.60
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	24,200	474.01	11,471,042.00
COMCAST CORP-CL A	908,100	40.54	36,814,374.00
DISH NETWORK CORP-A	51,000	17.76	905,760.00
FOX CORP-CLASS A	62,000	33.23	2,060,260.00
FOX CORP-CLASS B	30,000	30.73	921,900.00
INTERPUBRIC GROUP	79,000	28.51	2,252,290.00
LIBERTY BROADBAND CORP-C	27,100	118.21	3,203,491.00
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	34,000	36.68	1,247,120.00
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	17,000	36.75	624,750.00
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	75,000	15.71	1,178,250.00
OMNICOM GROUP	43,100	65.49	2,822,619.00
PARAMOUNT GLOBAL	120,000	24.52	2,942,400.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	171,000	6.35	1,085,850.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	156,000	76.99	12,010,440.00
AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	105,000	16.54	1,736,700.00
DISNEY (WALT) CO	365,600	95.70	34,987,920.00
ELECTRONIC ARTS	56,500	123.62	6,984,530.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	40,400	60.24	2,433,696.00
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	33,100	86.08	2,849,248.00
NETFLIX INC	88,700	190.92	16,934,604.00
ROBLOX CORP -CLASS A	68,000	39.75	2,703,000.00
ROKU INC	24,200	88.22	2,134,924.00
SEA LTD-ADR	72,300	69.25	5,006,775.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	32,700	123.65	4,043,355.00
WARNER BROS DISCOVERY INC	441,000	13.88	6,121,080.00
ALPHABET INC-CL A	1,208,000	109.03	131,708,240.00
ALPHABET INC-CL C	1,141,000	109.91	125,407,310.00
IAC/INTERACTIVECORP	15,000	69.99	1,049,850.00
MATCH GROUP INC	58,300	65.13	3,797,079.00
META PLATFORMS INC-CLASS A	463,700	167.23	77,544,551.00
PINTEREST INC- CLASS A	112,000	20.25	2,268,000.00
SNAP INC-A	225,000	13.92	3,132,000.00
TWITTER INC	159,000	38.41	6,107,190.00

	ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	54,000	36.24	1,956,960.00	
小計	銘柄数：603			6,680,574,121.74	
				(923,589,372,330)	
	組入時価比率：70.9%			73.4%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	133,000	15.65	2,081,450.00	
	CAMECO CORP	79,000	29.38	2,321,020.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	235,500	63.33	14,914,215.00	
	CENOVUS ENERGY INC	282,000	21.84	6,158,880.00	
	ENBRIDGE INC	405,000	55.12	22,323,600.00	
	IMPERIAL OIL	46,000	55.22	2,540,120.00	
	KEYERA CORP	41,000	30.93	1,268,130.00	
	PARKLAND CORP	28,000	33.76	945,280.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	113,000	46.72	5,279,360.00	
	SUNCOR ENERGY INC	287,000	39.74	11,405,380.00	
	TC ENERGY CORP	198,500	67.67	13,432,495.00	
	TOURMALINE OIL CORP	64,500	68.56	4,422,120.00	
	NUTRIEN LTD	111,700	97.22	10,859,474.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	32,000	60.81	1,945,920.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	90,100	55.43	4,994,243.00	
	BARRICK GOLD	358,000	20.55	7,356,900.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	118,000	21.55	2,542,900.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	39,000	163.65	6,382,350.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	122,000	6.94	846,680.00	
	KINROSS GOLD CORP	250,000	4.15	1,037,500.00	
	LUNDIN MINING CORP	137,000	7.65	1,048,050.00	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	43,000	23.95	1,029,850.00	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	92,000	35.33	3,250,360.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	89,000	43.94	3,910,660.00	
	WEST FRASER TIMBER	14,200	107.94	1,532,748.00	
	CAE INC	60,000	32.75	1,965,000.00	
	WSP GLOBAL INC	24,300	142.86	3,471,498.00	
	TOROMONT INDUSTRIES LTD	17,000	100.46	1,707,820.00	
	GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	38,000	32.70	1,242,600.00	
	RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	21,100	87.25	1,840,975.00	
	AIR CANADA	32,000	16.95	542,400.00	

CANADIAN NATL RAILWAY CO	119,000	145.91	17,363,290.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	186,000	92.66	17,234,760.00
TFI INTERNATIONAL INC	17,000	110.31	1,875,270.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	58,700	73.57	4,318,559.00
BRP INC/CA- SUB VOTING	7,400	87.05	644,170.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	37,000	35.18	1,301,660.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	59,100	67.02	3,960,882.00
CANADIAN TIRE CORP LTD A	11,500	167.92	1,931,080.00
DOLLARAMA INC	55,600	76.77	4,268,412.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	170,000	51.44	8,744,800.00
EMPIRE CO LTD A	32,000	39.32	1,258,240.00
LOBLAW COMPANIES	33,400	118.43	3,955,562.00
METRO INC	49,700	69.99	3,478,503.00
WESTON(GEORGE)LTD	14,100	153.42	2,163,222.00
SAPUTO INC	50,000	29.72	1,486,000.00
BAUSCH HEALTH COS INC	58,000	11.20	649,600.00
BANK OF MONTREAL	129,700	121.25	15,726,125.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	243,000	73.34	17,821,620.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	180,900	60.40	10,926,360.00
NATIONAL BANK OF CANADA	68,400	85.13	5,822,892.00
ROYAL BANK OF CANADA	284,400	120.80	34,355,520.00
TORONTO DOMINION BANK	365,900	79.66	29,147,594.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	4,940	679.13	3,354,902.20
GREAT-WEST LIFECO INC	57,000	30.41	1,733,370.00
IA FINANCIAL CORP INC	21,100	62.75	1,324,025.00
INTACT FINANCIAL CORP	35,900	180.57	6,482,463.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	391,000	22.38	8,750,580.00
POWER CORPORATION OF CANADA	109,000	33.40	3,640,600.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	119,000	56.29	6,698,510.00
CGI INC	44,400	107.60	4,777,440.00
NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	14,000	41.40	579,600.00
SHOPIFY INC - CLASS A	229,000	42.24	9,672,960.00
BLACKBERRY LTD	94,000	7.46	701,240.00
CONSTELLATION SOFTWARE INC	4,050	1,908.72	7,730,316.00

	LIGHTSPEED COMMERCE INC	29,000	24.19	701,510.00	
	OPEN TEXT CORP	56,000	50.39	2,821,840.00	
	BCE INC	14,400	63.31	911,664.00	
	TELUS CORP	98,600	28.54	2,814,044.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	70,300	60.15	4,228,545.00	
	EMERA INC	51,000	60.54	3,087,540.00	
	FORTIS INC	96,600	60.48	5,842,368.00	
	HYDRO ONE LTD	63,000	34.89	2,198,070.00	
	ALTAGAS LTD	60,000	27.97	1,678,200.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	139,000	17.30	2,404,700.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	27,000	39.94	1,078,380.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	282,000	58.32	16,446,240.00	
	IGM FINANCIAL INC	15,000	35.11	526,650.00	
	ONEX CORPORATION	13,200	64.69	853,908.00	
	TMX GROUP LTD	11,300	127.23	1,437,699.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	24,000	47.68	1,144,320.00	
	NORTHLAND POWER INC	46,000	40.27	1,852,420.00	
	THOMSON REUTERS CORP	34,600	136.17	4,711,482.00	
	FIRSTSERVICE CORP	8,500	164.88	1,401,480.00	
	QUEBECOR INC-CL B	34,000	27.94	949,960.00	
	SHAW COMMUNICATIONS INC-B	97,000	34.59	3,355,230.00	
	小計 銘柄数：86			448,926,355.20	
				(47,797,189,038)	
	組入時価比率：3.7%			3.8%	
ユーロ	TENARIS SA	101,000	12.68	1,281,185.00	
	ENI SPA	500,000	11.01	5,507,000.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	96,000	9.90	950,976.00	
	NESTE OYJ	87,000	44.98	3,913,260.00	
	OMV AG	28,100	41.34	1,161,654.00	
	REPSOL SA	286,000	12.06	3,449,160.00	
	TOTALENERGIES SE	497,900	48.64	24,220,345.50	
	AIR LIQUIDE SA	104,500	127.00	13,271,500.00	
	AKZO NOBEL	36,600	64.24	2,351,184.00	
	ARKEMA	11,600	87.10	1,010,360.00	
	BASF SE	184,000	42.72	7,860,480.00	

COVESTRO AG	38,000	32.88	1,249,440.00
EVONIK INDUSTRIES AG	39,000	20.10	783,900.00
KONINKLIJKE DSM NV	34,700	144.80	5,024,560.00
OCI	21,000	29.94	628,740.00
SOLVAY SA	14,200	81.10	1,151,620.00
SYMRISE AG	27,100	105.70	2,864,470.00
UMICORE	44,000	33.37	1,468,280.00
CRH PLC	155,000	34.45	5,339,750.00
HEIDELBERGCEMENT AG	30,600	47.77	1,461,762.00
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	51,000	32.69	1,667,190.00
ARCELORMITTAL	119,000	21.92	2,609,075.00
VOESTALPINE AG	24,000	20.40	489,600.00
STORA ENSO OYJ-R	108,000	15.71	1,697,220.00
UPM-KYMMENE OYJ	109,000	29.83	3,251,470.00
AIRBUS SE	118,000	104.34	12,312,120.00
DASSAULT AVIATION SA	5,000	142.80	714,000.00
MTU AERO ENGINES AG	11,000	185.75	2,043,250.00
RHEINMETALL AG	8,400	189.40	1,590,960.00
SAFRAN SA	68,800	104.28	7,174,464.00
THALES SA	22,000	122.90	2,703,800.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	97,700	42.36	4,138,572.00
KINGSPAN GROUP PLC	29,900	55.10	1,647,490.00
ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS	46,155	1.45	66,986.13
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	46,168	21.77	1,005,077.36
BOUYGUES	46,000	28.41	1,306,860.00
EIFFAGE SA	15,900	88.10	1,400,790.00
FERROVIAL SA	96,091	26.04	2,502,209.64
VINCI	108,000	87.83	9,485,640.00
LEGRAND SA	54,200	74.02	4,011,884.00
PRYSMIAN SPA	54,000	26.59	1,435,860.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	108,100	118.62	12,822,822.00
SIEMENS ENERGY AG	89,000	14.53	1,293,615.00
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	45,000	17.97	808,875.00
SIEMENS AG	152,900	101.20	15,473,480.00
ALSTOM	61,000	24.79	1,512,190.00

CNH INDUSTRIAL NV	210,000	11.20	2,352,000.00
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	91,000	24.79	2,255,890.00
GEA GROUP AG	29,000	33.54	972,660.00
KION GROUP AG	13,100	42.27	553,737.00
KNORR-BREMSE AG	15,200	56.58	860,016.00
KONE OYJ	67,000	45.81	3,069,270.00
RATIONAL AG	1,050	659.50	692,475.00
WARTSILA OYJ	101,000	7.81	788,810.00
BRENNTAG SE	31,300	62.86	1,967,518.00
IMCD NV	11,500	139.15	1,600,225.00
DEUTSCHE POST AG-REG	201,000	36.68	7,373,685.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	112,000	6.14	688,576.00
ADP	6,100	125.85	767,685.00
AENA SME SA	14,400	122.80	1,768,320.00
ATLANTIA SPA	98,000	22.36	2,191,280.00
GETLINK	83,000	19.41	1,611,030.00
CONTINENTAL AG	23,200	68.24	1,583,168.00
MICHELIN (CGDE)	139,000	27.43	3,813,465.00
VALEO SA	45,000	18.95	852,975.00
BAYER MOTOREN WERK	66,800	76.00	5,076,800.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	12,500	70.50	881,250.00
FERRARI NV	25,100	195.45	4,905,795.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	162,500	53.97	8,770,125.00
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	31,900	69.08	2,203,652.00
RENAULT SA	40,000	24.79	991,800.00
STELLANTIS NV	442,000	12.25	5,416,268.00
VOLKSWAGEN AG	6,300	187.20	1,179,360.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	37,400	135.96	5,084,904.00
SEB SA	5,400	91.35	493,290.00
ADIDAS AG	34,300	165.18	5,665,674.00
ESSILORLUXOTTICA	57,700	149.45	8,623,265.00
HERMES INTERNATIONAL	6,370	1,139.50	7,258,615.00
KERING SA	15,030	510.80	7,677,324.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	55,750	614.30	34,247,225.00
MONCLER SPA	42,000	40.88	1,716,960.00

PUMA SE	21,200	65.24	1,383,088.00
ACCOR SA	32,000	27.51	880,320.00
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	32,700	92.40	3,021,480.00
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	20,000	32.49	649,800.00
SODEXO	18,200	74.34	1,352,988.00
D' IETEREN GROUP	4,800	151.40	726,720.00
DELIVERY HERO SE	34,000	39.06	1,328,040.00
JUST EAT TAKEAWAY.COM NV	32,900	14.60	480,340.00
PROSUS NV	167,700	65.82	11,038,014.00
ZALANDO SE	45,000	27.02	1,215,900.00
INDITEX SA	220,000	24.38	5,363,600.00
CARREFOUR SUPERMARCHE	119,000	16.83	2,003,365.00
HELLOFRESH SE	31,800	32.47	1,032,546.00
JERONIMO MARTINS	55,000	21.30	1,171,500.00
KESKO OYJ-B SHS	58,000	23.92	1,387,360.00
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	213,000	26.06	5,551,845.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	174,200	54.44	9,483,448.00
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	107,000	10.17	1,088,725.00
HEINEKEN HOLDING NV	22,000	73.80	1,623,600.00
HEINEKEN NV	52,400	93.02	4,874,248.00
PERNOD RICARD SA	42,500	180.75	7,681,875.00
REMY COINTREAU	4,900	179.70	880,530.00
DANONE	132,500	53.52	7,091,400.00
JDE PEET'S BV	21,000	27.52	577,920.00
KERRY GROUP PLC-A	32,700	96.10	3,142,470.00
HENKEL AG & CO KGAA	20,300	60.90	1,236,270.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	35,700	61.20	2,184,840.00
BEIERSDORF AG	19,800	98.80	1,956,240.00
LOREAL-ORD	48,100	342.20	16,459,820.00
BIOMERIEUX	8,800	103.45	910,360.00
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	8,600	130.40	1,121,440.00
DIASORIN ITALIA SPA	4,800	132.20	634,560.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	174,000	20.71	3,604,410.00
SARTORIUS AG-VORZUG	5,100	370.90	1,891,590.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	57,600	47.86	2,756,736.00

AMPLIFON SPA	24,000	29.80	715,200.00
FRESENIUS MEDICAL CARE	39,900	45.01	1,795,899.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	84,000	27.19	2,283,960.00
ARGENX SE	9,700	364.20	3,532,740.00
GRIFOLS SA	63,000	16.19	1,020,285.00
BAYER AG-REG	196,600	55.43	10,897,538.00
IPSEN	7,300	92.15	672,695.00
MERCK KGAA	26,400	165.35	4,365,240.00
ORION OYJ	21,000	45.83	962,430.00
RECORDATI SPA	19,900	43.15	858,685.00
SANOFI	228,400	99.85	22,805,740.00
UCB SA	26,300	84.74	2,228,662.00
ABN AMRO BANK NV-CVA	82,000	9.58	786,052.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	1,340,000	4.10	5,494,000.00
BANCO SANTANDER SA	3,480,000	2.41	8,393,760.00
BNP PARIBAS	222,500	42.45	9,445,125.00
CAIXABANK	890,000	2.72	2,427,920.00
COMMERZBANK AG	215,000	6.17	1,327,840.00
CREDIT AGRICOLE SA	245,000	8.44	2,069,760.00
ERSTE GROUP BANK AG	70,000	24.22	1,695,400.00
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	129,000	11.37	1,466,730.00
ING GROEP NV	792,000	8.85	7,011,576.00
INTESA SANPAOLO	3,270,000	1.67	5,473,980.00
KBC GROEP NV	49,300	49.21	2,426,053.00
MEDIOBANCA S.P.A.	124,000	7.97	988,528.00
SOCIETE GENERALE	159,000	20.17	3,207,030.00
UNICREDIT SPA	428,000	8.71	3,730,876.00
EURAZEO SE	7,800	63.65	496,470.00
EXOR NV	22,000	62.96	1,385,120.00
GROUPE BRUXELLES LAM	21,400	81.50	1,744,100.00
SOFINA SA	2,900	206.40	598,560.00
WENDEL	6,000	85.10	510,600.00
AEGON NV	370,000	4.05	1,501,460.00
AGEAS	32,000	41.47	1,327,040.00
ALLIANZ SE-REG	81,600	173.68	14,172,288.00

ASSICURAZIONI GENERALI	219,000	14.54	3,185,355.00
AXA SA	392,000	21.11	8,277,080.00
HANNOVER RUECK SE	12,000	138.80	1,665,600.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	28,500	220.70	6,289,950.00
NN GROUP NV	59,000	43.51	2,567,090.00
POSTE ITALIANE SPA	103,000	8.31	856,136.00
SAMPO OYJ-A SHS	99,000	40.34	3,993,660.00
ADYEN NV	4,360	1,550.00	6,758,000.00
AMADEUS IT GROUP SA	89,500	55.06	4,927,870.00
BECHTLE AG	15,700	36.68	575,876.00
CAPGEMINI SA	33,300	165.40	5,507,820.00
EDENRED	50,000	46.11	2,305,500.00
NEXI SPA	104,000	8.05	837,408.00
WORLDLINE SA	49,000	36.25	1,776,250.00
DASSAULT SYSTEMES SE	136,000	38.40	5,223,080.00
NEMETSCHEK SE	11,000	56.98	626,780.00
SAP SE	210,500	87.72	18,465,060.00
NOKIA OYJ	1,075,000	4.54	4,883,187.50
ASM INTERNATIONAL NV	9,000	232.70	2,094,300.00
ASML HOLDING NV	81,660	476.20	38,886,492.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	259,000	23.67	6,130,530.00
STMICROELECTRONICS NV	140,000	32.64	4,569,600.00
CELLNEX TELECOM SA	111,000	40.82	4,531,020.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	649,000	18.94	12,292,060.00
ELISA OYJ	28,400	53.18	1,510,312.00
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	72,000	9.99	719,424.00
KONINKLIJKE KPN NV	660,000	3.40	2,249,940.00
ORANGE SA	397,000	10.50	4,168,500.00
PROXIMUS	26,000	13.86	360,360.00
TELECOM ITALIA SPA	1,930,000	0.22	436,180.00
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	210,000	2.82	593,040.00
TELEFONICA SA	1,093,000	4.61	5,042,009.00
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	16,800	26.52	445,536.00
ACCIONA S.A.	4,800	183.10	878,880.00
ELECTRICITE DE FRANCE	113,000	10.22	1,155,425.00

ELIA GROUP SA/NV	6,626	147.60	977,997.60
ENDESA S.A.	65,000	17.80	1,157,325.00
ENEL SPA	1,631,000	4.90	8,006,579.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	554,000	4.64	2,572,222.00
FORTUM OYJ	89,000	11.71	1,042,190.00
IBERDROLA SA	1,160,000	9.78	11,354,080.00
IBERDROLA SA-RTS	1,160,000	0.26	312,040.00
RED ELECTRICA CORPORACION SA	79,000	18.07	1,427,925.00
TERNA SPA	275,000	7.23	1,989,350.00
VERBUND AG	12,700	104.50	1,327,150.00
ENAGAS SA	48,000	18.84	904,320.00
NATURGY ENERGY GROUP SA	32,000	28.41	909,120.00
SNAM SPA	420,000	4.89	2,053,800.00
E.ON SE	443,000	8.05	3,566,150.00
ENGIE	370,000	11.19	4,143,260.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	133,000	23.43	3,116,190.00
AMUNDI SA	12,800	51.15	654,720.00
DEUTSCHE BANK AG-REG	405,000	8.07	3,268,755.00
DEUTSCHE BOERSE AG	38,200	161.00	6,150,200.00
EURONEXT NV	18,000	75.70	1,362,600.00
EDP RENOVAVEIS SA	58,000	24.34	1,411,720.00
RWE AG	130,000	37.11	4,824,300.00
UNIPER SE	15,100	9.44	142,619.50
EUROFINS SCIENTIFIC SE	27,700	78.42	2,172,234.00
QIAGEN N.V.	47,900	45.64	2,186,156.00
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	5,500	327.40	1,800,700.00
BUREAU VERITAS SA	61,000	25.54	1,557,940.00
RANDSTAD NV	25,500	49.43	1,260,465.00
TELEPERFORMANCE	11,900	321.50	3,825,850.00
WOLTERS KLUWER	53,000	99.78	5,288,340.00
AROUNDTOWN SA	206,000	2.99	616,146.00
LEG IMMOBILIEN SE	14,000	79.60	1,114,400.00
VONOVIA SE	139,000	28.65	3,982,350.00
PUBLICIS GROUPE	46,900	44.50	2,087,050.00
VIVENDI SE	145,000	9.77	1,416,650.00

	BOLLORE SE	168,000	4.69	788,592.00	
	UBISOFT ENTERTAINMENT	17,300	40.81	706,013.00	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	143,000	21.13	3,022,305.00	
	SCOUT24 SE	15,200	53.50	813,200.00	
小計	銘柄数：225			813,775,263.23	
				(114,009,914,378)	
	組入時価比率：8.8%			9.1%	
英債券	HALEON PLC	1,021,000	3.08	3,148,253.50	
	BP PLC	3,930,000	3.82	15,026,355.00	
	SHELL PLC-NEW	1,528,000	20.37	31,125,360.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	28,700	68.34	1,961,358.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	40,000	20.87	834,800.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	255,000	26.37	6,725,625.00	
	ANTOFAGASTA PLC	79,000	10.37	819,230.00	
	GLENCORE PLC	2,001,000	4.19	8,400,198.00	
	RIO TINTO PLC-REG	224,700	47.11	10,585,617.00	
	MONDI PLC	101,000	14.68	1,482,680.00	
	BAE SYSTEMS PLC	639,000	8.10	5,175,900.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1,680,000	0.92	1,548,792.00	
	DCC PLC	18,400	52.06	957,904.00	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	870,000	1.63	1,421,145.00	
	SMITHS GROUP PLC	80,000	14.65	1,172,000.00	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	14,100	107.85	1,520,685.00	
	ASHTAD GROUP PLC	91,000	39.04	3,552,640.00	
	BUNZLE	66,000	29.02	1,915,320.00	
	FERGUSON PLC	43,500	95.26	4,143,810.00	
	RENTOKIL INTIAL PLC	373,000	5.13	1,913,490.00	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	207,000	4.81	997,533.00	
	PERSIMMON PLC	64,000	17.76	1,136,640.00	
	TAYLOR WIMPEY PLC	710,000	1.19	846,675.00	
	THE BERKELEY GRP HOLDINGS	20,871	39.99	834,631.29	
	BURBERRY GROUP PLC	82,000	16.43	1,347,670.00	
	COMPASS GROUP PLC	362,000	18.26	6,611,930.00	
	ENTAIN PLC	121,000	11.19	1,354,595.00	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	35,400	46.95	1,662,030.00	

WHITBREAD PLC	41,000	26.55	1,088,550.00	
NEXT PLC	26,000	64.02	1,664,520.00	
JD SPORTS FASHION PLC	465,000	1.32	613,800.00	
KINGFISHER PLC	390,000	2.55	995,670.00	
OCADO GROUP PLC	122,000	7.79	951,356.00	
SAINSBURY	340,000	2.15	732,700.00	
TESCO PLC	1,540,000	2.60	4,004,000.00	
COCA-COLA HBC AG-DI	39,000	19.22	749,580.00	
DIAGEO PLC	465,000	36.56	17,000,400.00	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	68,000	16.18	1,100,580.00	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	439,000	34.84	15,296,955.00	
IMPERIAL BRANDS PLC	180,000	18.60	3,348,000.00	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	144,500	63.58	9,187,310.00	
UNILEVER PLC	514,000	38.65	19,866,100.00	
SMITH & NEPHEW PLC	182,000	11.58	2,108,470.00	
NMC HEALTH PLC	13,300	0.00	53.20	
ASTRAZENECA PLC	311,180	110.96	34,528,532.80	
GSK PLC	1,021,000	13.89	14,189,858.00	
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	37,000	16.78	620,860.00	
BARCLAYS PLC	3,410,000	1.54	5,258,902.00	
HSBC HOLDINGS PLC	4,067,000	5.19	21,140,266.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	14,400,000	0.42	6,160,320.00	
NATWEST GROUP PLC	1,120,000	2.21	2,475,200.00	
STANDARD CHARTERED PLC	534,000	5.66	3,022,440.00	
M&G PLC	500,000	2.05	1,025,000.00	
ADMIRAL GROUP PLC	35,000	17.38	608,300.00	
AVIVA PLC	568,000	3.90	2,219,744.00	
LEGAL & GENERAL	1,210,000	2.48	3,011,690.00	
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	144,000	5.96	858,240.00	
PRUDENTIAL PLC	552,000	10.10	5,577,960.00	
AVEVA GROUP PLC	26,000	22.95	596,700.00	
SAGE GROUP PLC (THE)	197,000	6.79	1,338,812.00	
HALMA PLC	76,000	21.04	1,599,040.00	
BT GROUP PLC	1,390,000	1.78	2,485,320.00	
VODAFONE GROUP PLC	5,410,000	1.30	7,039,492.00	

	SSE PLC	212,000	17.95	3,805,400.00	
	NATIONAL GRID PLC	731,000	11.06	8,088,515.00	
	SEVERN TRENT PLC	48,000	28.20	1,353,600.00	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	135,000	10.41	1,406,025.00	
	3I GROUP PLC	190,000	11.90	2,261,950.00	
	ABRDN PLC	420,000	1.55	651,840.00	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	65,000	8.30	540,020.00	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	66,900	76.50	5,117,850.00	
	SCHRODERS PLC	24,000	27.34	656,160.00	
	ST JAMES S PLACE PLC	104,000	11.50	1,196,000.00	
	EXPERIAN PLC	186,000	27.68	5,148,480.00	
	INTERTEK GROUP PLC	31,000	43.75	1,356,250.00	
	RELX PLC	387,000	22.96	8,885,520.00	
	INFORMA PLC	300,000	5.37	1,611,000.00	
	PEARSON	143,000	7.70	1,101,100.00	
	WPP PLC	235,000	8.11	1,905,850.00	
	AUTO TRADER GROUP PLC	195,000	5.88	1,146,600.00	
小計	銘柄数：80			356,919,747.79	
				(58,888,189,187)	
	組入時価比率：4.5%			4.7%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	41,000	17.29	708,890.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	1,370	730.50	1,000,785.00	
	GIVAUDAN-REG	1,860	3,295.00	6,128,700.00	
	SIKA AG-REG	28,800	225.70	6,500,160.00	
	HOLCIM LTD	109,000	41.24	4,495,160.00	
	GEBERIT AG-REG	7,290	481.60	3,510,864.00	
	ABB LTD	333,000	26.73	8,901,090.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	4,900	181.20	887,880.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	8,500	184.30	1,566,550.00	
	VAT GROUP AG	5,300	237.20	1,257,160.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	10,900	237.90	2,593,110.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	105,500	101.95	10,755,725.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	5,500	231.80	1,274,900.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	10,500	43.14	452,970.00	
	BARRY CALLEBAUT AG	710	2,074.00	1,472,540.00	
		212	9,670.00	2,050,040.00	

	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC				
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	22	99,900.00	2,197,800.00	
	NESTLE SA-REG	565,300	114.94	64,975,582.00	
	ALCON INC	101,400	69.32	7,029,048.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	10,900	330.60	3,603,540.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	22,100	122.70	2,711,670.00	
	NOVARTIS AG-REG	440,000	82.11	36,128,400.00	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	141,100	329.00	46,421,900.00	
	ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	5,400	394.40	2,129,760.00	
	VIFOR PHARMA AG/NEW	9,100	169.00	1,537,900.00	
	BALOISE HOLDING AG	8,600	154.50	1,328,700.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	6,430	479.50	3,083,185.00	
	SWISS RE LTD	60,000	72.44	4,346,400.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	30,100	413.40	12,443,340.00	
	TEMENOS AG-REG	13,700	77.94	1,067,778.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	34,200	53.18	1,818,756.00	
	SWISSCOM AG-REG	5,290	528.80	2,797,352.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	540,000	5.34	2,886,840.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	42,200	44.29	1,869,038.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	4,640	878.40	4,075,776.00	
	UBS GROUP AG	704,000	15.72	11,070,400.00	
	BACHEM HOLDING AG-REG B	5,500	58.30	320,650.00	
	LONZA AG-REG	15,090	562.60	8,489,634.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	33,000	33.22	1,096,260.00	
	SGS SA-REG	1,270	2,245.00	2,851,150.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	15,300	86.75	1,327,275.00	
小計	銘柄数：41			281,164,658.00	
				(39,737,001,115)	
	組入時価比率：3.1%			3.2%	
スウェーデンク ローナ	AKER BP ASA SDR	35,186	335.03	11,788,529.27	
	BOLIDEN AB	53,000	321.20	17,023,600.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	19,000	426.40	8,101,600.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	123,000	152.50	18,757,500.00	
	ASSA ABLOY AB-B	200,000	227.10	45,420,000.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	298,000	87.32	26,021,360.00	

SKANSKA AB-B SHS	66,000	155.85	10,286,100.00
INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	26,000	224.70	5,842,200.00
LIFCO AB-B SHS	42,000	172.90	7,261,800.00
ALFA LAVAL AB	63,000	263.40	16,594,200.00
ATLAS COPCO AB-A SHS	542,000	101.84	55,197,280.00
ATLAS COPCO AB-B SHS	314,000	91.40	28,699,600.00
EPIROC AB - A	129,000	167.35	21,588,150.00
EPIROC AB - B	79,000	148.00	11,692,000.00
HUSQVARNA AB-B SHS	94,000	76.68	7,207,920.00
INDUTRADE AB	55,000	210.60	11,583,000.00
SANDVIK AB	216,000	166.55	35,974,800.00
SKF AB-B SHARES	78,000	166.00	12,948,000.00
VOLVO AB-A SHS	40,000	175.30	7,012,000.00
VOLVO AB-B SHS	308,000	169.48	52,199,840.00
SECURITAS AB-B SHS	54,000	89.90	4,854,600.00
VOLVO CAR AB-B	120,000	77.50	9,300,000.00
ELECTROLUX AB-B	41,000	142.94	5,860,540.00
EVOLUTION AB	36,300	944.60	34,288,980.00
HENNES&MAURITZ AB-B	146,000	131.22	19,158,120.00
SWEDISH MATCH AB	325,000	105.80	34,385,000.00
ESSITY AKTIEBOLAG-B	124,000	268.00	33,232,000.00
GETINGE AB-B SHS	45,000	235.50	10,597,500.00
SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	36,000	217.80	7,840,800.00
NORDEA BANK ABP	673,000	95.21	64,076,330.00
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	331,000	105.75	35,003,250.00
SVENSKA HANDELSBANKEN-A	301,000	86.36	25,994,360.00
SWEDBANK AB	186,000	130.05	24,189,300.00
INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	24,092	243.10	5,856,765.20
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	32,000	239.40	7,660,800.00
INVESTOR AB-A SHS	96,000	195.80	18,796,800.00
INVESTOR AB-B SHS	367,000	176.06	64,614,020.00
KINNEVIK AB - B	44,000	162.65	7,156,600.00
LUNDBERGS AB-B SHS	15,500	447.00	6,928,500.00
SINCH AB	92,000	23.35	2,148,200.00
ERICSSON LM-B	590,000	75.00	44,250,000.00

	HEXAGON AB-B SHS	394,000	110.45	43,517,300.00	
	TELIA CO AB	530,000	39.58	20,977,400.00	
	TELE 2 AB-B SHS	116,000	116.35	13,496,600.00	
	EQT AB	59,000	223.40	13,180,600.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	112,200	57.67	6,470,574.00	
	SAGAX AB-B	40,000	230.00	9,200,000.00	
	EMBRACER GROUP AB	134,000	77.54	10,390,360.00	
小計	銘柄数：48			994,624,778.47	
				(13,198,670,810)	
	組入時価比率：1.0%			1.0%	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	29,800	338.30	10,081,340.00	
	EQUINOR ASA	192,000	342.00	65,664,000.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	33,100	411.20	13,610,720.00	
	NORSK HYDRO	266,000	54.70	14,550,200.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	17,000	335.20	5,698,400.00	
	MOWI ASA	84,000	221.00	18,564,000.00	
	ORKLA ASA	153,000	82.58	12,634,740.00	
	SALMAR ASA	11,400	672.50	7,666,500.00	
	DNB BANK ASA	186,000	185.00	34,410,000.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	40,000	199.40	7,976,000.00	
	TELENOR ASA	146,000	132.70	19,374,200.00	
	ADEVINTA ASA	63,000	66.00	4,158,000.00	
小計	銘柄数：12			214,388,100.00	
				(2,930,685,327)	
	組入時価比率：0.2%			0.2%	
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	20,400	450.60	9,192,240.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	40,200	441.00	17,728,200.00	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	1,700	1,683.00	2,861,100.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	201,000	166.62	33,490,620.00	
	DSV A/S	38,100	1,089.50	41,509,950.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	620	18,320.00	11,358,400.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,090	18,475.00	20,137,750.00	
	PANDORA A/S	20,000	491.50	9,830,000.00	
	CARLSBERG B	20,600	966.40	19,907,840.00	

	COLOPLAST-B	24,300	825.60	20,062,080.00	
	DEMANT A/S	20,100	269.70	5,420,970.00	
	GN STORE NORD A/S	24,100	239.40	5,769,540.00	
	GENMAB A/S	13,300	2,538.00	33,755,400.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	338,200	845.30	285,880,460.00	
	DANSKE BANK AS	132,000	97.76	12,904,320.00	
	TRYG A/S	76,000	160.05	12,163,800.00	
	ORSTED A/S	38,700	830.90	32,155,830.00	
小計	銘柄数：17			574,128,500.00	
				(10,805,098,370)	
	組入時価比率：0.8%			0.9%	
豪ドル	AMPOL LTD	49,000	32.36	1,585,640.00	
	SANTOS LTD.	638,000	7.16	4,568,080.00	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	48,000	24.19	1,161,120.00	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	382,000	31.30	11,956,600.00	
	ORICA LTD	79,000	16.20	1,279,800.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	92,000	34.38	3,162,960.00	
	BHP GROUP LIMITED	1,017,000	36.97	37,598,490.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	104,000	15.84	1,647,360.00	
	EVOLUTION MINING LTD	340,000	2.31	785,400.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	343,000	16.89	5,793,270.00	
	MINERAL RESOURCES LTD	34,000	45.12	1,534,080.00	
	NEWCREST MINING	175,000	18.66	3,265,500.00	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	222,000	6.77	1,502,940.00	
	RIO TINTO LTD	75,700	95.27	7,211,939.00	
	SOUTH32 LTD	930,000	3.48	3,236,400.00	
	REECE LTD	49,000	13.95	683,550.00	
	BRAMBLES LTD	295,000	11.35	3,348,250.00	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	170,000	4.50	765,000.00	
	AURIZON HOLDINGS LTD	380,000	3.86	1,466,800.00	
	TRANSURBAN GROUP	618,000	14.31	8,843,580.00	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	119,000	36.70	4,367,300.00	
	DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	13,600	70.67	961,112.00	
	LOTTERY CORP LTD/THE	420,000	4.51	1,894,200.00	
	WESFARMERS LIMITED	230,000	46.15	10,614,500.00	

	COLES GROUP LTD	274,000	18.82	5,156,680.00
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	284,000	7.94	2,254,960.00
	WOOLWORTHS GROUP LTD	246,000	37.42	9,205,320.00
	TREASURY WINE ESTATES LTD	135,000	11.49	1,551,150.00
	COCHLEAR LTD	12,800	211.77	2,710,656.00
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	36,500	70.57	2,575,805.00
	SONIC HEALTHCARE LTD	90,000	34.20	3,078,000.00
	CSL LIMITED	97,100	296.66	28,805,686.00
	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	568,000	21.64	12,291,520.00
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	342,700	94.24	32,296,048.00
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	647,000	29.00	18,763,000.00
	WESTPAC BANKING CORP	702,000	20.15	14,145,300.00
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	480,000	4.45	2,136,000.00
	MEDIBANK PRIVATE LTD	520,000	3.33	1,731,600.00
	QBE INSURANCE	290,000	11.72	3,398,800.00
	SUNCORP GROUP LTD	245,000	11.78	2,886,100.00
	COMPUTERSHARE LTD	113,000	25.68	2,901,840.00
	WISETECH GLOBAL LTD	28,000	47.29	1,324,120.00
	XERO LIMITED	28,300	88.03	2,491,249.00
	TELSTRA CORP LTD	850,000	3.95	3,357,500.00
	ORIGIN ENERGY LTD	370,000	5.63	2,083,100.00
	APA GROUP	229,000	11.74	2,688,460.00
	ASX LTD	37,800	84.59	3,197,502.00
	MACQUARIE GROUP LIMITED	73,200	173.33	12,687,756.00
	IDP EDUCATION LTD	46,000	26.10	1,200,600.00
	REA GROUP LTD	10,400	121.57	1,264,328.00
	SEEK LTD	70,000	22.06	1,544,200.00
小計	銘柄数：51			296,961,151.00
				(27,958,892,366)
	組入時価比率：2.1%			2.2%
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	270,000	7.35	1,984,500.00
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	109,000	20.40	2,223,600.00
	SPARK NEW ZEALAND LTD	380,000	5.00	1,900,000.00
	MERCURY NZ LTD	137,000	6.00	822,000.00

	MERIDIAN ENERGY LTD	250,000	4.86	1,215,000.00	
小計	銘柄数：5			8,145,100.00	
				(692,740,755)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
香港ドル	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	330,000	17.12	5,649,600.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	550,040	53.45	29,399,638.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	276,000	87.70	24,205,200.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	280,000	24.80	6,944,000.00	
	MTR CORP	307,000	41.85	12,847,950.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	441,000	45.80	20,197,800.00	
	SANDS CHINA LTD	512,000	17.30	8,857,600.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD	410,000	15.28	6,264,800.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	350,000	22.45	7,857,500.00	
	WH GROUP LIMITED	1,759,806	5.89	10,365,257.34	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	720,000	27.85	20,052,000.00	
	HANG SENG BANK	150,000	128.30	19,245,000.00	
	AIA GROUP LTD	2,429,000	83.70	203,307,300.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	719,600	11.02	7,929,992.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	134,000	48.90	6,552,600.00	
	CLP HLDGS	339,000	66.90	22,679,100.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	277,000	51.15	14,168,550.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	2,220,383	8.35	18,540,198.05	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	241,100	355.80	85,783,380.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	409,040	55.80	22,824,432.00	
	ESR GROUP LTD	380,000	20.55	7,809,000.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	360,000	14.02	5,047,200.00	
	HENDERSON LAND	310,443	28.05	8,707,926.15	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	309,916	26.55	8,228,269.80	
	SINO LAND CO.LTD	730,000	11.80	8,614,000.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	295,000	92.65	27,331,750.00	
	SWIRE PACIFIC-A	104,000	45.80	4,763,200.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	230,000	18.76	4,314,800.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	350,000	35.00	12,250,000.00	

小計	銘柄数：29			640,738,043.34 (11,283,396,943) 0.9%
	組入時価比率：0.9%			
シンガポール ド ル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	310,000	4.03	1,249,300.00
	KEPPEL CORP.	280,000	6.49	1,817,200.00
	SINGAPORE AIRLINES LTD	280,000	5.31	1,486,800.00
	GENTING SINGAPORE LTD	1,130,000	0.79	892,700.00
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	380,000	4.05	1,539,000.00
	DBS GROUP HLDGS	367,000	29.96	10,995,320.00
	OCBC-ORD	672,000	11.34	7,620,480.00
	UNITED OVERSEAS BANK	239,000	26.41	6,311,990.00
	VENTURE CORP LTD	58,000	16.83	976,140.00
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	1,610,000	2.66	4,282,600.00
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	173,000	9.78	1,691,940.00
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	530,000	3.80	2,014,000.00
	CITY DEVELOPMENTS LTD	70,000	7.62	533,400.00
UOL GROUP LIMITED	87,000	7.29	634,230.00	
小計	銘柄数：14			42,045,100.00 (4,156,999,037) 0.3%
	組入時価比率：0.3%			
新シケル	ICL GROUP LTD	139,000	32.38	4,500,820.00
	ELBIT SYSTEMS LTD	5,000	797.80	3,989,000.00
	BANK HAPOLIM BM	254,000	31.40	7,975,600.00
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	315,000	32.26	10,161,900.00
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	251,000	19.06	4,784,060.00
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	28,000	124.00	3,472,000.00
	NICE LTD	12,900	685.80	8,846,820.00
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	22,000	158.40	3,484,800.00
	AZRIELI GROUP	8,600	261.80	2,251,480.00
小計	銘柄数：9			49,466,480.00 (1,979,712,836) 0.2%
	組入時価比率：0.2%			
合計				1,257,027,862,492 (1,257,027,862,492)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2022年7月19日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	31,000	4,397,660.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	61,000	2,185,630.00	
		AMERICAN TOWER CORP	91,500	22,806,375.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	315,000	1,943,550.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	28,500	5,450,340.00	
		BOSTON PROPERTIES	30,700	2,689,934.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	19,800	2,596,572.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	86,400	14,699,232.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	57,100	6,851,429.00	
		DUKE REALTY CORP	77,500	4,353,950.00	
		EQUINIX INC	18,160	11,167,855.20	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	34,600	2,530,298.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	72,800	5,159,336.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	13,400	3,518,572.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	27,100	4,569,060.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	106,000	2,756,000.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	147,000	2,403,450.00	
		INVITATION HOMES INC	124,000	4,411,920.00	
		IRON MOUNTAIN INC	57,700	2,617,272.00	
		KIMCO REALTY CORP	123,000	2,504,280.00	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	119,000	1,881,390.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	23,600	3,927,984.00	
		PROLOGIS INC	147,800	17,617,760.00	
		PUBLIC STORAGE	31,600	9,763,136.00	
		REALTY INCOME CORP	118,700	8,246,089.00	
		REGENCY CENTERS CORP	31,900	1,935,692.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	21,900	6,865,869.00			
SIMON PROPERTY GROUP INC	65,100	6,421,464.00			
SUN COMMUNITIES INC	23,800	3,788,246.00			

	UDR INC	64,000	2,854,400.00	
	VENTAS INC	81,700	4,113,595.00	
	VICI PROPERTIES INC	194,000	6,246,800.00	
	VORNADO REALTY TRUST	32,000	927,680.00	
	WELLTOWER INC	90,700	7,327,653.00	
	WEYERHAEUSER CO	152,000	5,216,640.00	
	WP CAREY INC	38,800	3,226,608.00	
小計	銘柄数：36	2,758,860	199,973,721.20	
			(27,646,366,955)	
	組入時価比率：2.1%		86.3%	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	14,900	650,981.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	28,000	551,320.00	
小計	銘柄数：2	42,900	1,202,301.00	
			(128,008,987)	
	組入時価比率：0.0%		0.4%	
ユーロ	COVIVIO	8,100	450,360.00	
	GECINA SA	9,600	876,000.00	
	KLEPIERRE	40,000	837,600.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	23,900	1,179,943.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	29,000	873,480.00	
小計	銘柄数：5	110,600	4,217,383.00	
			(590,855,358)	
	組入時価比率：0.0%		1.8%	
英ポンド	BRITISH LAND	183,000	843,447.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	132,000	901,824.00	
	SEGRO PLC	245,000	2,487,975.00	
小計	銘柄数：3	560,000	4,233,246.00	
			(698,443,257)	
	組入時価比率：0.1%		2.2%	
豪ドル	DEXUS/AU	219,000	2,043,270.00	
	GOODMAN GROUP	332,000	6,337,880.00	
	GPT GROUP	380,000	1,687,200.00	
	LENDLEASE GROUP	135,000	1,282,500.00	
	MIRVAC GROUP	750,000	1,552,500.00	
	SCENTRE GROUP	1,010,000	2,767,400.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	460,000	1,734,200.00	

		VICINITY CENTRES	800,000	1,548,000.00	
小計		銘柄数：8	4,086,000	18,952,950.00	(1,784,420,242)
		組入時価比率：0.1%			5.6%
香港ドル		HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	470,000	3,337,000.00	
		LINK REIT	414,000	26,847,900.00	
小計		銘柄数：2	884,000	30,184,900.00	(531,556,089)
		組入時価比率：0.0%			1.7%
シンガポールドル		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	710,040	2,052,015.60	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,044,221	2,192,864.10	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	490,000	877,100.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	710,029	1,221,249.88	
小計		銘柄数：4	2,954,290	6,343,229.58	(627,155,108)
		組入時価比率：0.0%			2.0%
合計				32,006,805,996	(32,006,805,996)

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 7月19日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	12,413,679,190	-	12,429,880,167	16,200,977
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	737,649,846	-	739,003,950	1,354,104
米ドル	360,376,640	-	359,425,560	951,080
ユーロ	222,270,096	-	224,160,480	1,890,384

スイスフラン	98,773,570	-	98,930,790	157,220
豪ドル	56,229,540	-	56,487,120	257,580
売建	708,547,700	-	706,886,760	1,660,940
米ドル	569,354,700	-	566,786,460	2,568,240
ユーロ	139,193,000	-	140,100,300	907,300
合計	-	-	-	19,216,021

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

2022年8月31日現在

資産総額	214,073,075,272円
負債総額	264,997,561円
純資産総額（ - ）	213,808,077,711円
発行済口数	79,457,332,288口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6909円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

2022年8月31日現在

資産総額	1,374,640,103,110円
負債総額	5,350,789,503円
純資産総額（ - ）	1,369,289,313,607円
発行済口数	295,447,438,862口
1口当たり純資産額（ / ）	4.6346円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年7月29日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,014	39,047,860
単位型株式投資信託	195	741,370
追加型公社債投資信託	14	6,377,672
単位型公社債投資信託	501	1,364,812
合計	1,724	47,531,713

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	1,935	1,219
器具備品	2	731	525
無形固定資産			
ソフトウェア		5,428	5,209
その他		0	0

投資その他の資産		16,487		16,067
投資有価証券			2,201	
関係会社株式	1,767		9,214	
長期差入保証金	9,942		443	
長期前払費用	330		13	
前払年金費用	15		1,297	
繰延税金資産	1,301		2,784	
その他	3,008		112	
固定資産計	122	24,583		23,023
資産合計		125,080		124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,596		86,232
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	

受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,256百万円	未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 346百万円	建物 589百万円
器具備品 643	器具備品 618
合計 990	合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 4,334百万円	受取配当金 3,525百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	346百万円
器具備品	2	器具備品	28
ソフトウェア	102	ソフトウェア	-
ア		ア	
合計	105	合計	374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,176	賞与引当金 1,381
退職給付引当金 1,022	退職給付引当金 990
関係会社株式評価減 784	関係会社株式評価減 1,010
未払事業税 430	未払事業税 285
投資有価証券評価減 428	投資有価証券評価減 110
減価償却超過額 223	減価償却超過額 272
時効後支払損引当金 179	時効後支払損引当金 182
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 505
ゴルフ会員権評価減 135	ゴルフ会員権評価減 92
資産除去債務 425	資産除去債務 348
未払社会保険料 95	未払社会保険料 114
その他 358	その他 84
繰延税金資産小計 5,410	繰延税金資産小計 5,376
評価性引当額 1,530	評価性引当額 1,795
繰延税金資産合計 3,879	繰延税金資産合計 3,581
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 361	資産除去債務に対応する除去費用 233
関係会社株式評価益 80	関係会社株式評価益 81
その他有価証券評価差額金 25	その他有価証券評価差額金 78
前払年金費用 403	前払年金費用 402
繰延税金負債合計 871	繰延税金負債合計 796
繰延税金資産の純額 3,008	繰延税金資産の純額 2,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
31.0%	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.5%	2.9%
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
1.9%	1.8%
外国税額控除	外国税額控除
0.5%	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
0.2%	0.4%
その他	その他
0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.4%	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2020年4月 1日	至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日
期首残高	-	-	1,371	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	1,371	48	48
資産除去債務の履行による減少	-	-	296	296
期末残高	1,371	1,371	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2022年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）の2022年1月18日から2022年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）の2022年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。